有価証券報告書

（金融商品取引法第24条第１項に基づく報告書）

事 業 年 度　　自　平成25年４月１日
（第 90 期）　　至　平成26年３月31日

長野日本無線株式会社

長野県長野市稲里町1163番地

(E01861)

目次

頁

表紙
第一部　企業情報 …… 1
第１　企業の概況 …… 1
１．主要な経営指標等の推移 …… 1
２．沿革 …… 3
３．事業の内容 …… 4
４．関係会社の状況 …… 5
５．従業員の状況 …… 6
第２　事業の状況 …… 7
１．業績等の概要 …… 7
２．生産、受注および販売の状況 …… 9
３．対処すべき課題 …… 10
４．事業等のリスク …… 10
５．経営上の重要な契約等 …… 11
６．研究開発活動 …… 11
７．財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析 …… 12
第３　設備の状況 …… 13
１．設備投資等の概要 …… 13
２．主要な設備の状況 …… 13
３．設備の新設、除却等の計画 …… 14
第４　提出会社の状況 …… 15
１．株式等の状況 …… 15
２．自己株式の取得等の状況 …… 17
３．配当政策 …… 17
４．株価の推移 …… 18
５．役員の状況 …… 18
６．コーポレート・ガバナンスの状況等 …… 22
第５　経理の状況 …… 27
１．連結財務諸表等 …… 28
２．財務諸表等 …… 60
第６　提出会社の株式事務の概要 …… 72
第７　提出会社の参考情報 …… 73
１．提出会社の親会社等の情報 …… 73
２．その他の参考情報 …… 73

第二部　提出会社の保証会社等の情報 …… 74

［監査報告書］

［内部統制報告書］

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年６月27日
【事業年度】	第90期（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）
【会社名】	長野日本無線株式会社
【英訳名】	Nagano Japan Radio Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　萩原　伸幸
【本店の所在の場所】	長野県長野市稲里町1163番地
【電話番号】	０２６（２８５）１１１１（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員　総務本部長　　藤澤　敏彦
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市稲里町1163番地
【電話番号】	０２６（２８５）１１１１（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員　総務本部長　　藤澤　敏彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月		平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月	平成26年３月
売上高	（千円）	29,315,193	29,225,623	28,624,098	28,971,348	30,995,228
経常利益又は経常損失（△）	（千円）	453,182	681,008	729,963	764,761	△1,853,143
当期純利益又は当期純損失（△）	（千円）	329,790	498,736	575,508	702,873	△1,971,426
包括利益	（千円）	―	430,622	624,152	780,179	△1,981,165
純資産額	（千円）	3,437,122	3,867,695	4,491,657	5,271,837	4,018,904
総資産額	（千円）	23,174,293	22,757,668	22,771,613	22,544,102	20,800,849
１株当たり純資産額		94円39銭	106円22銭	123円36銭	144円79銭	110円38銭
１株当たり当期純利益又は当期純損失（△）		9円6銭	13円70銭	15円81銭	19円30銭	△54円14銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		―円	―円	―円	―円	―円
自己資本比率	（%）	14.8	17.0	19.7	23.4	17.3
自己資本利益率	（%）	10.2	13.7	13.8	14.4	―
株価収益率	（倍）	13.69	8.91	7.59	6.53	―
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	167,085	249,208	2,202,114	△139,152	△257,433
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	94,777	162,451	△347,624	△44,149	21,495
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△902,224	△1,060,300	△2,081,219	△203,439	205,604
現金及び現金同等物の期末残高	（千円）	1,932,360	1,273,340	1,043,057	685,308	676,739
従業員数	（人）	1,931	2,010	1,802	1,671	1,810

（注）１．売上高には、消費税等は含まれておりません。

２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、第86期から第89期までは潜在株式が存在しないため、第90期は当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

３．自己資本利益率および株価収益率については、第90期は当期純損失であるため記載しておりません。

４．臨時雇用者数は、総数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月		平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月	平成26年３月
売上高	（千円）	27,756,705	27,799,265	27,048,281	27,178,826	28,705,869
経常利益又は経常損失（△）	（千円）	351,160	606,961	655,693	697,511	△1,776,431
当期純利益又は当期純損失（△）	（千円）	285,378	498,872	573,045	217,482	△1,927,603
資本金	（千円）	3,649,580	3,649,580	3,649,580	3,649,580	3,649,580
発行済株式総数	（株）	36,420,538	36,420,538	36,420,538	36,420,538	36,420,538
純資産額	（千円）	3,720,568	4,209,503	4,849,256	5,079,249	3,118,912
総資産額	（千円）	23,289,865	22,727,943	22,737,829	22,288,721	19,719,544
１株当たり純資産額		102円18銭	115円61銭	133円18銭	139円50銭	85円66銭
１株当たり配当額（内１株当たり中間配当額）		－（－）	－（－）	－（－）	－（－）	－（－）
１株当たり当期純利益又は当期純損失（△）		7円84銭	13円70銭	15円74銭	5円97銭	△52円94銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		－円	－円	－円	－円	－円
自己資本比率	（％）	16.0	18.5	21.3	22.8	15.8
自己資本利益率	（％）	8.0	12.6	12.7	4.4	－
株価収益率	（倍）	15.82	8.90	7.62	21.10	－
配当性向	（％）	－	－	－	－	－
従業員数	（人）	871	850	813	811	762

（注）１．売上高には、消費税等は含まれておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、第86期から第89期までは潜在株式が存在しないため、第90期は当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３．自己資本利益率および株価収益率については、第90期は当期純損失であるため記載しておりません。
４．臨時雇用者数は、総数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

２【沿革】

年月	事項
昭和24年10月	企業再建整備法に基づき、旧日本無線㈱の第二会社として無線電信電話機械、電気諸計器、通信機、電気器具および計量器の製造販売ならびにそれらの付帯事業を目的に、資本金3,000万円にて長野日本無線㈱を長野県長野市西鶴賀町に設立
昭和25年１月	電波庁、国鉄等官庁関係および日本無線㈱から無線機の受注が具体化し、ラジオ部品から通信機器を主とした分野に進出
昭和26年10月	トランスの生産を開始
昭和32年８月	トランジスタ式の電源装置を開発し、電源装置の分野に進出
昭和38年６月	本社工場を長野県長野市西鶴賀町より長野県長野市稲里町に移転
昭和41年９月	テレメータ、ダム警報装置およびデジタル制御端局装置等、電子機器の生産を開始
昭和52年６月	ファクシミリの生産を開始し、ＯＡ機器の分野に進出
昭和61年12月	自動車用ＡＢＳセンサの生産を開始し、自動車部品の分野に進出
昭和62年11月	荷造り・発送部門拡充のため、当社の全額出資にて長野県長野市にナガニチ物流㈱（現　長野日本無線サービス㈱）を設立
昭和62年12月	塗装・電子部品サービス部門拡充のため、当社の全額出資にて長野県長野市にナガニチ電工㈱（平成11年８月ナガニチシステム㈱に社名変更、現　長野日本無線マニュファクチャリング㈱）を設立
昭和63年10月	組立配線・トランス製造部門拡充のため、当社の全額出資にて長野県長野市にナガニチデバイス㈱を設立
平成２年10月	通信電子機器部門拡充のため、当社の全額出資にて長野県飯山市に飯山日本無線㈱を設立
平成５年７月	品質マネジメントシステムの国際規格「ＩＳＯ９００１」を認証取得
平成６年10月	ソフトウエア開発部門拡充のため、当社の全額出資にて長野県長野市に長野日本無線エンジニアリング㈱を設立
平成７年３月	海外部材調達、海外生産委託および製品販売のため、当社の全額出資にて香港に長野日本無線（香港）有限公司を設立
平成９年４月	自動車用ＡＢＳセンサの海外生産のため、当社の全額出資にて中国江蘇省連雲港市に恩佳昇（連雲港）電子有限公司を設立
平成９年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成９年12月	環境マネジメントシステムの国際規格「ＩＳＯ１４００１」を認証取得
平成10年１月	速達封書用自動受配信装置ならびに関連機器の生産・販売のため、当社52%出資にて中国北京市に北京新速電子通信設備有限公司を設立
平成10年10月	電気通信機器販売のため、当社の全額出資にて長野県大町市にナガノコミュニケーションズ販売㈱を設立
平成12年２月	東京証券取引所市場第二部上場
平成12年４月	電気・電子部品の物流管理部門拡充のため、当社の全額出資にて長野県長野市にナガノビジネスサービス㈱を設立
平成14年８月	品質マネジメントシステムの国際規格「ＩＳＯ９００１」2000年版を認証取得
平成15年７月	国内子会社の再編 ナガニチシステム㈱は、飯山日本無線㈱、ナガニチデバイス㈱およびナガノビジネスサービス㈱を吸収合併し、長野日本無線マニュファクチャリング㈱へと社名変更 ナガニチ物流㈱は、ナガニチシステム㈱およびナガノビジネスサービス㈱の営業の一部を譲り受け、長野日本無線サービス㈱へと社名変更
平成16年１月	自動車用ＡＢＳセンサ事業（恩佳昇（連雲港）電子有限公司を含む）をコンティネンタル・テーベス㈱等に営業譲渡
平成16年６月	生産設備機器の生産を開始
平成18年10月	北京新速電子通信設備有限公司を解散
平成19年４月	事業の種類別セグメントを、機器関連については「情報・通信機器」と「メカトロニクス機器」、デバイス関連については「電源・エネルギー機器」に変更
平成22年12月	日清紡ホールディングス(株)の連結子会社となる。
平成23年11月	長野日本無線（香港）有限公司の全額出資により、中国広東省深圳市に深圳恩佳升科技有限公司を設立
平成25年３月	海外生産拡充のため、深圳恩佳升科技有限公司に日本無線㈱からの出資を受け入れるとともに、新工場を設立

３【事業の内容】

当社の企業集団は、日清紡ホールディングス(株)を親会社とし、当社および子会社６社で構成されております。当社グループの事業は、情報・通信機器、メカトロニクス機器および電源・エネルギー機器の製造・販売を主体としております。

当社および当社のその他の関係会社である日本無線(株)は、日清紡ホールディングス(株)のエレクトニクス事業の一翼を担っております。

当社グループの事業内容と各社の位置付けは、次のとおりであります。

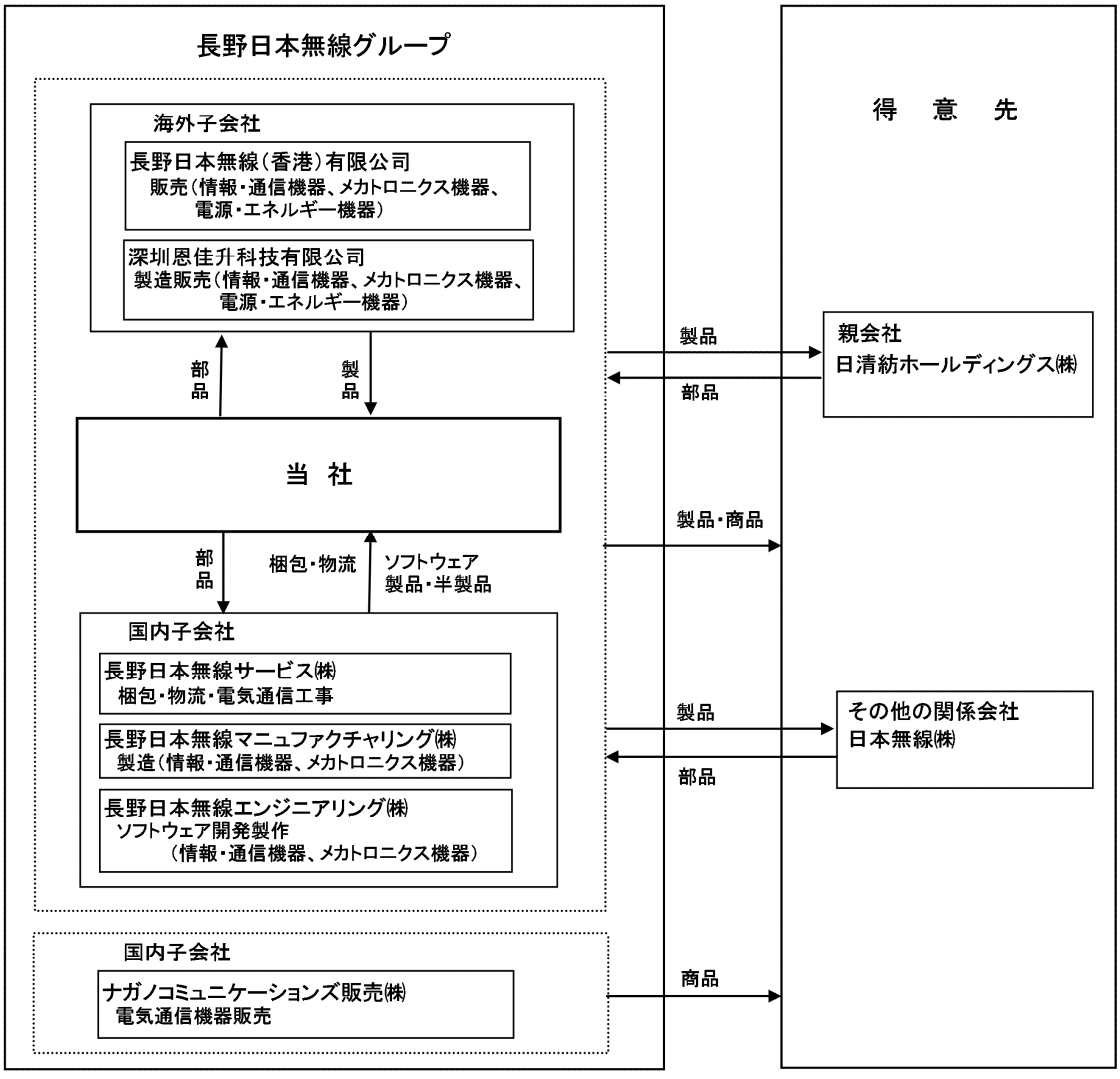
情報・通信機器：本セグメントの製品は、通信機器、放送機器、特殊機器、衛星関連機器、情報端末機器等であり、主に当社が販売しております。製造は、主に当社および長野日本無線マニュファクチャリング(株)にて行っており、ソフトウェアの開発・製作は、長野日本無線エンジニアリング(株)にて行っております。

メカトロニクス機器：本セグメントの製品は、事務用機器、業務用特殊機器、生産設備機器、医用機器等であり、主に当社が販売しております。製造は、主に当社および長野日本無線マニュファクチャリング(株)にて行っており、ソフトウェアの開発・製作は、長野日本無線エンジニアリング(株)にて行っております。

電源・エネルギー機器：本セングメントの製品は、コンシューマ電源、環境・省エネ電源、電子部品等であり、主に当社が販売しております。製造は、主に当社および深圳恩佳升科技有限公司にて行っており、深圳恩佳升科技有限公司における生産品目は、主に長野日本無線（香港）有限公司を通じて取引しております。

その他：ナガノコミュニケーションズ販売(株)が行う携帯電話機の販売、長野日本無線エンジニアリング(株)が行うソフトウェア開発、長野日本無線マニュファクチャリング(株)が行う製造請負事業等が含まれます。
また、長野日本無線サービス(株)は、当社グループの製品の梱包・物流を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有（被所有）割合（%）	関係内容					
					役員の兼任		貸付金・債務保証（千円）	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携等
					当社役員（人）	当社従業員（人）				
（親会社） 日清紡ホールディングス(株) （注）２、３	東京都 中央区	27,587 百万円	事業会社の活動の支配・管理、その他	被所有 49.01 [26.59]	2	－	借入金 4,000,000	製品の販売	建物賃貸	なし
（連結子会社） 長野日本無線サービス(株)	長野県 長野市	40 百万円	その他	100	1	1	－	製品の荷造発送・電気設備工事請負・修理保守請負	建物賃貸	なし
長野日本無線マニュファクチャリング(株)	長野県 長野市	90 百万円	情報・通信機器 メカトロニクス機器	100	－	2	債務保証 5,000	加工外注	建物・生産設備賃貸	なし
長野日本無線エンジニアリング(株)	長野県 長野市	20 百万円	情報・通信機器 メカトロニクス機器	100	－	2	－	ソフトウェアの外注	建物賃貸	なし
ナガノコミュニケーションズ販売(株)	長野県 長野市	40 百万円	その他	100	－	2	借入金 100,000	なし	建物賃貸	なし
長野日本無線（香港）有限公司（注）４	中国 香港	92,940 千香港ドル	情報・通信機器 メカトロニクス機器 電源・エネルギー機器	100	1	4	短期貸付金 240,832 長期貸付金 213,044	製品・部品の仕入	なし	なし
深圳恩佳升科技有限公司（注）４	中国 広東省 深圳市	10,700 千米ドル	情報・通信機器 メカトロニクス機器 電源・エネルギー機器	56.07 [56.07]	－	5	－	なし	なし	なし
（その他の関係会社） 日本無線(株) （注）２、３	東京都 三鷹市	14,704 百万円	無線通信応用機器の製造販売	被所有 26.59 [1.60]	4	－	－	製品の販売部品等の仕入	建物賃貸借	なし

（注）１．連結子会社の「主要な事業内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
２．議決権の所有（被所有）割合の［ ］内は、間接所有割合であり、内数となっております。
３．日清紡ホールディングス(株)および日本無線(株)は、有価証券報告書提出会社であります。
４．長野日本無線（香港）有限公司および深圳恩佳升科技有限公司は、特定子会社に該当いたします。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年３月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
情報・通信機器	530
メカトロニクス機器	271
電源・エネルギー機器	494
報告セグメント計	1,295
その他	453
全社（共通）	62
合計	1,810

（注）１．従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であります。
２．臨時従業員は、総数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
３．従業員数が前連結会計年度末に比べ139名増加したのは、主に海外子会社におけるものであります。
４．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年３月31日現在

従業員数（人）	平均年令（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
762	44.0	20.5	5,636,351

セグメントの名称	従業員数（人）
情報・通信機器	423
メカトロニクス機器	164
電源・エネルギー機器	113
報告セグメント計	700
全社（共通）	62
合計	762

（注）１．従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であります。
２．平均年間給与は、税込額で基準外賃金および賞与が含まれております。
３．臨時従業員は、総数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
４．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

昭和24年10月１日の会社設立と同時に長野日本無線労働組合が結成されました。

同労働組合は、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に属しており、平成26年３月31日現在の組合員数は628名であり、労使関係は安定しております。

子会社６社においては労働組合は結成されておりませんが、良好な労使関係が継続しており、特記すべき事項はありません。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による金融政策や経済対策等の効果を背景に円安および株高が進行し、企業収益や個人消費に改善が見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、海外景気の下振れや、円安進行による物価上昇が懸念されるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済状況の下、当社グループでは、基本戦略である「アライアンスの拡充に基づく事業領域の拡大」、「中国工場の生産能力拡大を武器とした海外需要の取り込み」、「エレクトロニクス３社（当社・日本無線(株)・上田日本無線(株)）による事業構造改革」に基づき、諸施策を推進してまいりました。

現在実行中の事業構造改革においては、グローバルレベルでのコスト構造改革を推し進めるべく、エレクトロニクス３社の生産拠点再構築に関し、当社として着実に対応するとともに、継続して各種検討を行い実施しております。具体的には、工場全体の生産効率の向上を図り、生産スペースと人員の確保およびレイアウトの変更を行い、日本無線(株)三鷹製作所からの生産移管を予定どおり進めております。同時に、中国生産子会社においても、同社からの海上機器の生産移管を進めており、順次拡大しております。

また、これらを背景として、事業の選択と集中により経営資源を戦略的に再配置し、各事業の事業方針について見直しを実施いたしました。その結果、当社が事業活動を展開する３つのセグメントのうち、電源・エネルギー機器セグメントにおける産業機器用電源については大幅に縮小することとし、それに伴い、当該事業に係る資産グループの固定資産の減損処理を実施し、減損損失を特別損失に計上いたしました。同時に、改めて各事業におけるたな卸資産の評価を行い、評価損を計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの連結業績は、次のとおりとなりました。

売上高は、前期に比べ、メカトロニクス機器セグメントが減少したものの、情報・通信機器および電源・エネルギー機器セグメントが増加したことにより、30,995百万円（前期比7.0%増）となりました。

利益につきましては、第２四半期連結会計期間においてたな卸資産の評価損1,011百万円を計上したことに加え、高付加価値製品である衛星関連機器やメカトロニクス機器の売上が減少したこと、電源・エネルギー機器の採算性が低下したことなどから、営業損失1,813百万円（前期は営業利益864百万円）、経常損失1,853百万円（前期は経常利益764百万円）となりました。当期純損益は、第２四半期連結会計期間に土地売却による特別利益320百万円を計上しましたが、固定資産の減損損失289百万円を計上したことや、法人税等調整額の影響などにより1,971百万円の損失（前期は当期純利益702百万円）となりました。

当連結会計年度における主要な事業のセグメント別業績は、以下のとおりであります。

なお、セグメント利益またはセグメント損失は、営業利益または営業損失ベースの数値であります。

また、第３四半期連結会計期間より、産業機器用電源等を管轄する事業部門を変更したことから、従来、「電源・エネルギー機器」に集約していた産業機器用電源等の報告セグメントを「情報・通信機器」に集約しました。以下の前期比較につきましては、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

（情報・通信機器）

日本無線(株)からの生産移管などにより、通信機器や放送機器などの公共インフラ設備機器の売上は増加しました。一方、衛星関連機器や情報端末機器の売上が減少しました。この結果、本セグメントの売上高は16,005百万円（前期比2.0%増）となりました。利益につきましては、高付加価値製品の売上高の減少、産業機器用電源の業績の低迷および第２四半期連結会計期間においてたな卸資産の評価損を計上した影響などにより、セグメント損失261百万円（前期はセグメント利益829百万円）となりました。

（メカトロニクス機器）

３Ｄプリンタなどの業務用特殊機器の売上は増加しましたが、大判複写機などの事務用機器や医用機器の売上が減少しました。この結果、本セグメントの売上高は7,075百万円（前期比7.1%減）となりました。利益につきましては、売上高の減少と、第２四半期連結会計期間において自主開発機器等のたな卸資産の評価損を計上した影響などにより、セグメント損失607百万円（前期はセグメント利益104百万円）となりました。

（電源・エネルギー機器）

ＡＣアダプタなどのコンシューマ電源およびハイブリッド車用を中心とした車載用電子部品の売上が増加しました。この結果、本セグメントの売上高は6,315百万円（前期比49.8%増）となりました。利益につきましては、第２四半期連結会計期間においてたな卸資産の評価損を計上したことに加え、コンシューマ電源の市場価格低下に見合うコストダウンが実現できず、採算性が低下したことなどにより、セグメント損失1,156百万円（前期はセグメント損失40百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首に比べ8百万円減少し、当連結会計年度末残高は676百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果使用した資金は、257百万円（前連結会計年度に比べ118百万円増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失1,821百万円、仕入債務の減少額475百万円および固定資産売却益321百万円に対して、たな卸資産の減少額1,075百万円、減価償却費456百万円および売上債権の減少額319百万円によるものであります。

投資活動の結果得られた資金は、21百万円（前連結会計年度は使用した資金44百万円）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入1,204百万円に対して、有形固定資産の取得による支出995百万円によるものであります。

財務活動の結果得られた資金は、205百万円（前連結会計年度は使用した資金203百万円）となりました。これは主に長期借入金の返済1,670百万円に対して、短期借入金の純増額900百万円、長期借入による収入600百万円および少数株主からの払込みによる収入460百万円によるものであります。

2【生産、受注および販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前期比（%）
情報・通信機器	15,994,468	101.9
メカトロニクス機器	6,970,174	89.8
電源・エネルギー機器	6,309,357	150.8
報告セグメント計	29,274,000	105.9
その他	341,020	128.7
合計	29,615,020	106.1

（注）１．金額は販売価格によっております。
２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
３．セグメント間取引については相殺消去しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前期比（%）	受注残高（千円）	前期比（%）
情報・通信機器	15,889,844	95.9	7,932,519	98.6
メカトロニクス機器	6,726,922	88.0	2,379,625	87.2
電源・エネルギー機器	7,038,181	156.6	2,028,712	155.4
報告セグメント計	29,654,948	103.3	12,340,858	102.1
その他	1,599,046	110.2	－	－
合計	31,253,994	103.6	12,340,858	102.1

（注）１．金額は販売価格によっております。
２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前期比（%）
情報・通信機器	16,005,599	102.0
メカトロニクス機器	7,075,456	92.9
電源・エネルギー機器	6,315,126	149.8
報告セグメント計	29,396,182	106.8
その他	1,599,046	110.2
合計	30,995,228	107.0

（注）１．セグメント間取引については相殺消去しております。

２．最近２連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
日本無線(株)	3,390,969	11.7	4,586,006	14.8
富士ゼロックス(株)	3,529,245	12.2	3,026,938	9.8
三菱電機(株)	3,356,686	11.6	2,843,986	9.2

３．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

３【対処すべき課題】

今後の経済見通しにつきましては、輸出環境の持ち直し、金融政策効果等の下支えなどにより、景気の回復基調が続くことが期待されております。一方、海外景気の下振れが、引き続きわが国の景気を下押しするリスクとなっていることに加え、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動もあり、景気の先行きは不透明な状況が続くことが予想されます。

このような状況の下、当社グループは、「アライアンスの拡充に基づく事業領域の拡大」、「中国工場の生産能力拡大を武器とした海外需要の取り込み」、「エレクトロニクス３社（当社・日本無線(株)・上田日本無線(株)）による事業構造改革」を基本戦略とし、収益の改善と財務体質の健全化を図るべく、諸施策を展開してまいります。

基本戦略の一つである事業構造改革につきましては、継続してグローバルレベルでのコスト構造改革を断行し、日本無線(株)からの生産移管の完遂、中国生産子会社における生産機種の拡大、コスト競争激化に対する対応力の強化を図ってまいります。

さらに、既存事業の拡大および新規事業の早期立ち上げを図るとともに、アライアンスの拡充により、成長戦略を遂行してまいります。

各施策の確実な実行により、収益力の強化と財務体質の健全化を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

４【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績および財務状況等（株価等を含む）に影響を及ぼす可能性のある主な事項には以下のようなものがあると考えております。

なお、記載文章中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断して記載したものであります。

(1) 経済状況および市場環境について

当社グループの製品は、主として電気機器業界の市場環境の影響を受けております。主要市場における景気の後退、それに伴う需要の縮小および取引先各社の事業動向は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外生産について

当社グループは、グローバル競争に打ち勝つコスト競争力の獲得とアジアを中心とする新興国市場への事業展開を目的として、中国広東省深圳市に子会社を有しております。一方、今後、中国における経済状況や労働環境の急激な変化など、予期せぬ事象により事業の遂行に支障が生じる可能性があります。これらの事象は当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 部材入手について

当社グループで使用する部材につきましては、安定供給が得られるよう供給者と良好な関係を構築するとともに市場動向などにも注視をしております。しかし、調達環境の悪化などにより大幅な納期遅延や価格高騰が発生した際には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 受託事業について

当社グループの事業には、顧客からの委託により製品設計および製造を行う受託事業があります。当社グループは、製品の開発・設計段階から積極的に参画するなど、顧客とは密接な関係を構築し事業展開を図っており、今後も同様の関係を持続できるものと考えております。しかし、グローバルレベルでの産業構造の変化および企業の再編成などが行われる中で、顧客が将来において取引規模を縮小する可能性があります。このような事態が発生した場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 金利の変動について

当社グループは、強固な財務基盤作りを目指し、有利子負債の削減を図っておりますが、今後さまざまな国内外の経済情勢の変化により金利が上昇した場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 為替の変動について

当社グループの取引には、外貨建て取引が含まれております。為替変動のリスク対策は講じているものの、国内外の経済情勢の変化などに起因する為替変動は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 製品の品質について

当社グループは、全社的な品質管理体制を構築し、製品・サービスに係る品質の維持・向上に努めておりますが、予期せぬ品質問題が発生する可能性は皆無ではなく、発生した場合には当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 災害・事故等について

当社グループは、災害・事故などの発生に備えたリスク管理を実施しております。しかし、大地震などの大規模自然災害や火災などの突発的な事故が発生した場合は、生産設備などに多大な損害を被り、操業の中断により出荷に遅れが生じる可能性があります。また、破損した建物や設備の復旧に多額の費用がかかる可能性があります。新型の感染症などが拡大した場合も、操業に影響を及ぼす可能性があります。このような場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループでは、「環境・省エネルギー」、「安心・安全」、「自働化・省力化」のニーズへの対応およびセグメント間のシナジーの追求などに研究開発活動の重点を置き、各セグメントを中心に、これらの分野において高性能・高品質かつ競争力のある製品・技術の開発に力を注ぎ、新製品の創出に取組んでいます。また、基礎的な研究分野では、無線技術の応用による新規事業の創出、生産性を向上する生産技術の研究などに取組んでいます。

当連結会計年度の研究開発費は425百万円であり、主な研究開発とその成果は次のとおりです。

(1) 情報・通信機器

差別化のための固有技術として、先進組込コンピュータ技術、無線通信技術と無線応用技術に重点を置いて研究開発を行っております。当連結会計年度の主な成果は、最新のＣＰＵに対応する基本ソフトウェアの実装技術、400/920MHz帯の近距離無線モジュールの開発、マイクロ波プラズマヘッドの用途別構造開発などがあります。

当事業における研究開発費は129百万円となっております。

(2) メカトロニクス機器

差別化のための固有技術として、搬送技術、高速高精度位置決め技術などのメカトロニクス技術などに重点を置いて研究開発を行っております。当連結会計年度の主な成果は、記録用紙の折りたたみ技術開発などがあります。

当事業における研究開発費は90百万円となっております。

(3) 電源・エネルギー機器

差別化のための固有技術として、小型高効率電源技術、充電・放電・電力平均化などの電力マネジメント技術、車載用コイルの高性能・小型化技術に重点を置いて研究開発を行っております。当連結会計年度の主な開発成果は、ＡＣアダプタの無負荷時の消費電力低減技術開発、車載用大電流コイルの小型軽量化開発などがあります。

当事業における研究開発費は40百万円となっております。

(4) 基礎研究分野

当連結会計年度の基礎研究に係わる研究開発として、各セグメントの要素技術開発の他、ワイヤレス給電の要素開発研究、車載用コイルの高信頼性接合技術研究などに取組んでいます。

当分野における研究開発費は165百万円となっております。

7【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および会計数値の見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成しております。

この連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計基準は「第５　経理の状況　１　連結財務諸表等 (1)　連結財務諸表　連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社グループの連結財務諸表の作成において、損益または資産の状況に影響を与える見積り、判断は、過去の実績や入手可能な情報に基づいておりますが、見積りは不確実性を伴うため、実際の結果はこれらと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

「第２　事業の状況　１　業績等の概要　(1)　業績」をご参照下さい。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

①資産の部

当連結会計年度末における資産の残高は20,800百万円（前連結会計年度は22,544百万円）となり、1,743百万円の減少となりました。これは、建物及び構築物の増加302百万円、土地の減少720百万円、仕掛品の減少634百万円、受取手形及び売掛金の減少304百万円、原材料及び貯蔵品の減少204百万円などが主な要因です。

②負債の部

負債の残高は16,781百万円（前連結会計年度は17,272百万円）となり、490百万円の減少となりました。これは、電子記録債務の増加1,847百万円、短期借入金の増加900百万円、退職給付に係る負債の増加277百万円、支払手形及び買掛金の減少2,169百万円、長期借入金の減少949百万円、退職給付引当金の減少496百万円などが主な要因です。

③純資産の部

純資産の残高は4,018百万円（前連結会計年度は5,271百万円）となり、1,252百万円の減少となりました。これは、少数株主持分の増加413百万円、土地再評価差額金の増加160百万円、利益剰余金の減少2,185百万円などが主な要因です。

④キャッシュ・フロー

「第２　事業の状況　１　業績等の概要　(2)　キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因

「第２　事業の状況　４　事業等のリスク」をご参照下さい。

(5) 経営戦略の現状と今後の見通し

当社を取り巻く経営環境は、防災無線をはじめとする公共インフラ設備機器の需要が引き続き期待できますが、民需市場における価格競争の激化などにより、今後も厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況の下、当社グループは、収益力の回復を重点課題とし、諸施策を展開してまいります。

実行中の事業構造改革におきましては、公共インフラ設備機器を中心に日本無線(株)からの生産移管を完遂するとともに、引き続きグローバルレベルでのコスト構造改革を断行してまいります。

事業別では、情報・通信機器については、公共インフラ需要の確実な取り込み、メカトロニクス機器については、中国生産を基軸とした生産コストの削減、電源・エネルギー機器については、コストダウンの再徹底によるコンシューマ電源の収益力の向上と車載用電子部品の事業拡大などに注力してまいります。

さらに、環境・エネルギー関連分野においては、新規事業の確立に向けて、新たな市場の開拓に引き続き注力してまいります。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当社グループでは、長期的に成長が期待できる分野に重点をおき、既存のリソースの最適配置と最大効率化を図りつつ、生産性の向上および製品の品質向上を目的に設備投資を実施しております。

当連結会計年度におきましては、997百万円の設備投資を実施しました。

２【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年３月31日現在

事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数（人）
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積㎡）	リース資産	その他	合計	
本社工場（長野県長野市）	情報・通信機器 メカトロニクス機器 電源・エネルギー機器	生産設備	1,198,562	73,716	2,199,381 (55,231)	27,386	78,560	3,577,607	705
飯山工場（長野県飯山市）	情報・通信機器 電源・エネルギー機器	生産設備	66,863	79,101	170,000 (26,439)	―	4,508	320,473	―

（注）１．帳簿価額の「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

２．国内連結子会社への賃貸設備は以下のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	建物（面積㎡）	従業員数（人）
長野日本無線サービス(株)	長野県長野市	その他	建物（提出会社より賃借）	1,721	61
長野日本無線マニュファクチャリング(株)	長野県長野市	情報・通信機器 メカトロニクス機器	建物・生産設備（提出会社より賃借）	10,864	269
長野日本無線エンジニアリング(株)	長野県長野市	情報・通信機器 メカトロニクス機器	建物（提出会社より賃借）	847	112

(2) 在外子会社

平成25年12月31日現在

会社名	事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数（人）
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積㎡）	リース資産	その他	合計	
深圳恩佳升科技有限公司	光明工場（中国広東省深圳市）	情報・通信機器 メカトロニクス機器 電源・エネルギー機器	生産設備	406,316	236,768	―	11,819	31,768	686,672	595

（注）深圳恩佳升科技有限公司の決算日は12月31日であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業界動向や投資効率等を総合的に判断しております。設備計画は各連結会社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては提出会社と調整を図りながら進めております。

なお、当連結会計年度後１年間の重要な設備投資計画は次のとおりであります。

会社名・事業所名	セグメントの名称	平成26年３月末計画金額（千円）	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
長野日本無線(株) 本社工場	情報・通信機器 メカトロニクス機器 電源・エネルギー機器	1,480,000	生産設備 検査用計測器	自己資金
長野日本無線マニュファクチャリング(株)	情報・通信機器 メカトロニクス機器 電源・エネルギー機器	230,000	生産設備 検査用計測器	自己資金

（注）金額には、消費税等は含まれておりません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株）（平成26年３月31日）	提出日現在発行数（株）（平成26年６月27日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	36,420,538	36,420,538	東京証券取引所（市場第二部）	単元株式数1,000株
計	36,420,538	36,420,538	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成24年６月25日（注）	－	36,420,538	－	3,649,580	△2,840,440	－

（注）資本準備金の減少は、欠損填補によるものです。

（６）【所有者別状況】

平成26年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	6	15	127	5	2	1,673	1,828	－
所有株式数（単元）	－	880	59	25,004	59	2	10,406	36,410	10,538
所有株式数の割合（%）	－	2.42	0.16	68.67	0.16	0.01	28.58	100.00	－

（注）自己株式10,286株は「個人その他」に10単元、「単元未満株式の状況」の欄には286株含まれております。

（７）【大株主の状況】

平成26年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日本無線株式会社	東京都三鷹市下連雀五丁目１番１号	9,098	24.98
日清紡ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋人形町二丁目31番11号	8,161	22.41
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目７番３号	2,940	8.07
長野日本無線従業員持株会	長野県長野市稲里町1163番地	1,513	4.15
長野日本無線取引先持株会	長野県長野市稲里町1163番地	1,442	3.96
富士ゼロックス株式会社	東京都港区赤坂九丁目７番３号	1,145	3.14
株式会社光電製作所	東京都大田区多摩川二丁目13番24号	879	2.41
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り一丁目２番26号	542	1.48
佐世保日本無線株式会社	長崎県佐世保市小佐々町黒石339番地39	292	0.80
ジェイ・アール・シー特機株式会社	横浜市港北区新吉田東三丁目２番１号	292	0.80
計	－	26,306	72.25

（８）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成26年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 10,000	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式 36,400,000	36,400	－
単元未満株式	普通株式 10,538	－	－
発行済株式総数	36,420,538	－	－
総株主の議決権	－	36,400	－

②【自己株式等】

平成26年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
長野日本無線株式会社	長野県長野市稲里町1163番地	10,000	－	10,000	0.02
計	－	10,000	－	10,000	0.02

（９）【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　会社法第155条第７号に該当する普通株式の取得

（１）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（２）【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	1,090	141,345
当期間における取得自己株式	－	－

（注）当期間における取得自己株式には、平成26年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	－	－	－	－
消却の処分を行った取得自己株式	－	－	－	－
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	－	－	－	－
その他 （　－　）	－	－	－	－
保有自己株式数	10,286	－	10,286	－

（注）当期間における保有自己株式数には、平成26年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の利益配分につきましては、会社の発展と成長に向けた戦略に備えるため、内部留保の充実を図りつつ、株主の皆さまに対する利益還元として、安定した配当を堅持することを基本方針としております。

また、中間配当と期末配当の年２回の剰余金の配当を基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会であり、中間配当については「取締役会の決議により、毎年９月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第５項に定める剰余金の配当をすることができる」旨を定款に定めております。

当期の配当につきましては、前述のとおり多額の損失を計上する結果となったことに加えて、現在推進中の事業構造改革の完遂に向けた諸施策に経営資源を集中して投入するため、見送らせていただくことといたしました。

4【株価の推移】

（1）【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月	平成26年３月
最高（円）	172	153	167	135	188
最低（円）	104	92	96	91	110

（注）　最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

（2）【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年１月	２月	３月
最高（円）	137	124	124	131	122	117
最低（円）	121	117	112	114	110	111

（注）　最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
代表取締役 取締役社長		萩原　伸幸	昭和34年３月16日生	昭和56年４月　日清紡績株式会社（現　日清紡ホールディングス株式会社）入社 平成21年４月　日清紡ペーパー プロダクツ株式会社取締役執行役員 同社家庭紙事業本部長 平成22年６月　日清紡ホールディングス株式会社取締役執行役員（現職） 日清紡ペーパー プロダクツ株式会社代表取締役社長 同社家庭紙事業本部長兼洋紙事業本部長 平成25年６月　当社代表取締役副社長 当社経営戦略本部長 日清紡ペーパー プロダクツ株式会社取締役会長 平成26年６月　当社代表取締役社長（現職） 日本無線株式会社取締役（現職）	(注)4	1
取締役 常務執行役員	事業本部長兼 営業統括部長	窪田　昌治	昭和34年５月19日生	昭和57年４月　日本無線株式会社入社 平成16年４月　同社通信機器事業部通信機器営業部長 平成17年６月　同社通信機器事業部副事業部長兼通信機器営業部長 平成20年４月　同社営業戦略本部九州支社長 平成21年４月　同社執行役員 同社通信インフラ事業部長 平成24年４月　同社事業開拓室長 平成24年６月　同社経営戦略本部副本部長 平成25年４月　当社入社　上席執行役員 当社営業戦略本部長 平成25年６月　当社取締役上席執行役員 平成26年４月　当社取締役執行役員 当社事業本部長兼営業統括部長（現職） 平成26年６月　当社取締役常務執行役員（現職）	(注)4	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
取締役 執行役員	経営戦略本部長	蛭田　公広	昭和32年12月２日生	昭和57年４月 日清紡績株式会社（現　日清紡ホールディングス株式会社）入社 平成20年１月 同社ＣＳＲ推進センター経営企画室長 平成23年７月 日清紡ホールディングス株式会社経営戦略センター経営戦略室技術知財グループ長兼ITグループ長兼事業支援センター人財・総務室知的財産グループ長 平成24年４月 当社入社　上席執行役員 当社総務本部長兼経営戦略本部副本部長 平成24年６月 当社取締役上席執行役員 平成26年４月 当社取締役執行役員（現職） 当社経営戦略本部長（現職）	(注)4	2
取締役 執行役員	事業本部副本部長 兼特機事業部長	田中　朗	昭和24年９月16日生	昭和49年４月 当社入社 平成10年７月 当社生産管理本部情報処理センター長 平成14年10月 当社営業本部営業管理部長兼安全保障貿易管理室長 平成18年５月 当社事業本部特機ユニット長 平成22年６月 当社執行役員 当社特機事業部長（現職） 平成24年６月 当社上席執行役員 平成26年４月 当社事業本部副本部長（現職） 平成26年６月 当社取締役執行役員（現職）	(注)4	9
取締役 執行役員	総務本部長	藤澤　敏彦	昭和28年７月４日生	昭和55年４月 当社入社 平成16年５月 当社総務本部総務人事部長 平成22年４月 当社総務本部副本部長兼人事部長 平成23年４月 当社執行役員 当社総務本部副本部長 平成26年４月 当社総務本部長（現職） 平成26年６月 当社取締役執行役員（現職）	(注)4	3
取締役		佐々木　敦則	昭和27年４月24日生	昭和50年４月 日清紡績株式会社（現　日清紡ホールディングス株式会社）入社 平成15年７月 日清紡ブレーキ販売株式会社執行役員 平成18年６月 同社取締役執行役員 同社営業４部管掌兼管理部長 平成21年４月 当社入社　顧問 平成21年６月 当社取締役 当社総務本部長 平成22年６月 当社取締役上席執行役員 当社総務本部長兼経営戦略本部副本部長 平成24年４月 当社取締役（現職） 日本無線株式会社常務執行役員 平成24年６月 同社取締役常務執行役員（現職） 同社経営戦略本部長兼総務本部担当 平成26年４月 同社経営戦略本部長兼総務統括（現職）	(注)4	8
取締役		米澤　義道	昭和15年６月11日生	昭和43年４月 信州大学工学部通信工学科講師 昭和44年４月 同大学工学部通信工学科助教授 昭和51年４月 同大学工学部情報工学科教授 平成18年４月 同大学名誉教授（現職） 平成23年６月 当社取締役（現職）	(注)4	―

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
取締役		鵜澤　静	昭和21年１月30日生	昭和44年４月 日清紡績株式会社（現　日清紡ホールディングス株式会社）入社 平成13年６月 同社取締役 平成16年６月 同社常務取締役 平成18年６月 同社取締役常務執行役員 平成19年４月 同社取締役専務執行役員 平成20年４月 同社事業支援センター長兼紙製品事業本部長 平成21年４月 日清紡ペーパー プロダクツ株式会社代表取締役社長 平成21年６月 日清紡ホールディングス株式会社代表取締役社長 平成25年６月 当社取締役（現職） 日清紡ホールディングス株式会社代表取締役会長（現職）	(注)4	－
常勤監査役		若林　文男	昭和31年７月26日生	昭和54年４月 当社入社 平成16年７月 当社大阪営業所長 平成19年６月 当社事業本部特機ユニット特機営業部長 平成23年４月 当社特機事業部特機営業部長 平成24年６月 当社常勤監査役（現職）	(注)5	17
常勤監査役		上野　秀次	昭和28年４月６日生	昭和51年４月 日本無線株式会社入社 平成14年４月 同社機構技術センター長 平成16年４月 同社Ｃプロジェクト室長 平成21年４月 同社共通技術本部機構設計センター長 平成23年４月 同社研究開発本部機構設計センター長 平成24年６月 当社常勤監査役（現職）	(注)5	2
監査役		横井　則明	昭和33年11月13日生	平成元年３月 日本無線株式会社入社 平成22年４月 同社ソリューション事業本部通信ソリューション技術部長 平成24年４月 同社執行役員（現職） 同社ソリューション事業本部長 平成24年６月 同社事業本部ソリューション事業部長 平成25年４月 同社生産本部長（現職） 平成25年６月 当社監査役（現職） 日本無線株式会社取締役（現職）	(注)6	－
計						44

（注）１．取締役米澤義道および鵜澤静の両氏は、社外取締役であります。
２．常勤監査役上野秀次氏および監査役横井則明氏は、社外監査役であります。
３．当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第２項に定める補欠監査役を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数（千株）
中村　哲	昭和33年11月９日生	昭和61年１月 日本無線株式会社入社 平成18年10月 同社経理部長 平成22年４月 同社執行役員（現職） 同社管理本部長 平成24年６月 同社総務本部長（現職）	－

４．平成26年６月23日から１年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで。
５．平成24年６月25日から４年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで。
６．前任者の任期満了の時まで。

７．当社は、執行役員制度を導入しており、業務執行役員体制は次のとおりであります。

地位	氏名	担当
＊取締役社長	萩原　伸幸	
取締役常務執行役員	窪田　昌治	事業本部長兼営業統括部長
取締役執行役員	蛭田　公広	経営戦略本部長
取締役執行役員	田中　朗	事業本部副本部長兼特機事業部長
取締役執行役員	藤澤　敏彦	総務本部長
執行役員	石川　明彦	経営戦略本部副本部長兼品質保証統括部長
執行役員	寺島　一夫	経営戦略本部副本部長兼エンジニアリング統括部長
執行役員	北島　芳朋	総務本部副本部長
執行役員	小林　等	事業本部副本部長兼生産統括部長

（注）＊印は代表取締役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（1）【コーポレート・ガバナンスの状況】

①　コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、従来から経営監視機能が作用し利益責任体制が明確である組織を基本とし、コーポレート・ガバナンスの充実を、経営の透明性・公正性・健全性の向上に向けた重要課題の一つと認識し、諸施策を実施しております。

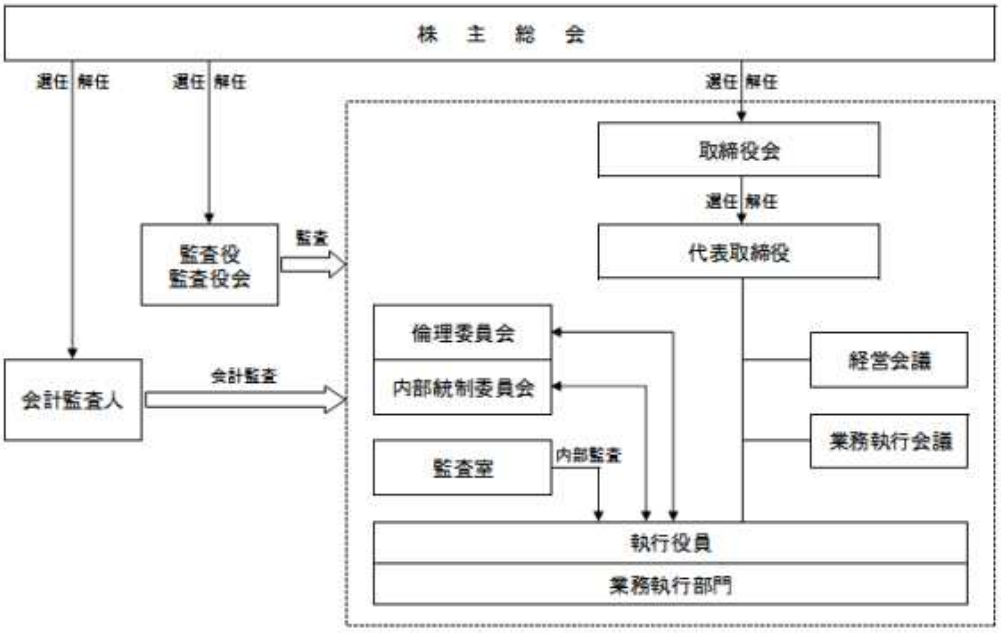
当社は、法令および定款に適合し、かつ社会的責任を果たすために、社長を最高責任者とするコンプライアンス体制のもとで、コンプライアンス規則、コンプライアンス行動規準を定めており、これを全役員および全従業員に周知徹底させ、コンプライアンス意識の維持向上を図っております。

②　会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

(1) 会社の機関の基本説明

当社は、取締役会・監査役会・会計監査人の設置会社であります。また、提出日現在において取締役は社外取締役２名を含む８名であり、監査役は社外監査役２名を含む３名で構成されております。また、取締役の経営責任を明確化し、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するため、取締役の任期を１年としております。また、経営の意思決定・監督機能と業務執行の分離、および業務執行の迅速化と責任の明確化のため、執行役員制度を導入しております。その他の機関として「内部統制委員会」および「倫理委員会」を設置しております。

(2) 会社の機関・内部統制の関係



(3) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

当社は、常勤取締役で構成する「経営会議」（毎月1回以上開催）と常勤取締役、執行役員および業務執行重要部門長で構成する「業務執行会議」（毎月2回以上開催）を設置しております。「経営会議」においては、主として全社的な判断を要する重要事項を審議し、「業務執行会議」においては、業務執行に関する事項の審議の他、執行役員の所管業務の報告・討議および取締役会への付議事項の事前審議等を行っております。「経営会議」および「業務執行会議」は、定期開催の他に必要に応じて適時開催することにより、業務執行の迅速化と透明性の向上に努めております。また、経営の意思決定を要する重要事項については、「経営会議」および「業務執行会議」での十分な審議の後、「取締役会」に諮る体制としております。

監査役は「業務執行会議」に出席し、必要に応じて意見を述べるとともに、業務執行状況の適時的確な把握と監視に努めております。

また、内部統制システムを円滑に運用するため「内部統制委員会」を設置しております。「内部統制委員会」では、主として内部統制システムの維持の観点から、内部統制システムの整備・運用の状況を審議しております。さらに、コンプライアンスの観点から内部統制の充実を図るべく「倫理委員会」を設置し、相談・通報への対処の他、違法な状態の発生防止と適正な職務遂行が可能な状態の維持に努めております。

顧問弁護士は、西銀座法律事務所、宮澤法律事務所およびアンダーソン・毛利・友常法律事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けております。

(4) 企業統治の体制を採用する理由

当社においては、上記のように諸施策を実施することで、絶えずガバナンス体制の向上を図っております。今後も、ガバナンス体制の向上を、経営の課題として継続検討していきますが、現状においては、上記施策による監査役会設置会社としての現体制を基礎として継続的なガバナンス体制の向上を図ることが適当と判断しております。

(5) 内部監査および監査役監査の状況

当社は、業務部門から独立した組織として監査室を設け、監査室員（３名）による内部監査を実施しております。また、監査役監査は常勤監査役（２名）を中心として実施しております。内部監査、監査役監査および会計監査は相互に連携しており、情報の共有を図っております。

なお、常勤監査役若林文男氏は、会計・財務の実務経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。また、常勤監査役および監査室員は、「内部統制委員会」に毎回出席し、内部統制システムの審議に加わっております。

(6) 会計監査の状況

当社の会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、期中監査に際しては、あらゆる情報やデータの提供により迅速かつ正確な監査が実施できる環境を整備しております。会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査法人名および継続監査年数は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等	所属する監査法人名
指定有限責任社員　業務執行社員　　神代　勲	有限責任監査法人トーマツ
指定有限責任社員　業務執行社員　　小松　聡	

（注）１．継続監査年数については、７年以内であるため、記載を省略しております。
２．監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士５名、その他６名であります。

(7) 社外取締役および社外監査役との関係

当社の社外取締役は２名、社外監査役は２名であります。

取締役米澤義道および鵜澤静の両氏は、社外取締役であります。

社外取締役米澤義道氏は信州大学名誉教授であります。同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。

社外取締役鵜澤静氏は、当社の親会社である日清紡ホールディングス株式会社の代表取締役会長であり、同社と当社との間には、製品販売等の取引関係および同社からの借入があります。

監査役上野秀次氏および横井則明氏は、社外監査役であります。

社外監査役である横井則明氏は、当社のその他の関係会社である日本無線株式会社の取締役であり、同社と当社との間には、製品販売等の取引関係があります。

当社は、豊富な経験と知見を有する複数名の社外取締役が取締役会およびその他の重要会議に参画することにより、経営の健全性と透明性の確保に努めております。

また、客観的かつ中立・公平な立場の複数名の社外監査役が、経営執行状況を監査することにより経営監視機能の強化を図っております。

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

なお、社外取締役および社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針は定めておりませんが、社外役員の選任にあたっては、東京証券取引所の「上場管理等に関するガイドライン」を参考にしており、選任状況は適切であると考えます。

社外取締役および社外監査役は、取締役会における決算報告や内部統制システムの整備に関する基本方針の見直しを通じて、監督・監査を実施しております。また社外監査役は監査役会における意見交換・情報交換を通じて、直接または間接的に、内部監査、監査役監査、および会計監査と連携を保ち、内部統制部門から報告を受け、実効性のある監督・監査を実施しています。

(8) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

(9) 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主の出席した株主総会で、その議決権の過半数をもって選任する旨を定款に定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(10) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

イ．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第２項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、企業環境の変化に対応し、機動的な経営を遂行することを目的とするものであります。

ロ．取締役および監査役の責任の一部免除

当社は、会社法第426条第１項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の同法第423条第１項の賠償責任について、取締役会の決議によって、賠償責任額を法令に定める限度において免除することができる旨を定款に定めております。また、会社法第427条第１項の規定により、社外取締役および社外監査役との間で、同法第423条第１項の賠償責任を法令で定める限度まで限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。これらは、職務の遂行において期待される役割を十分に発揮できるようにするものであります。

ハ．中間配当

当社は、取締役会の決議により、毎年９月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第５項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項の定めによる決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

③ リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理規則に基づきリスク管理体制を組織しており、円滑な企業活動を遂行すべく、様々なリスクに対してリスクマネジメントを行うとともに、問題の発生時は迅速かつ的確に対処できる体制を整備しております。

④ 役員報酬等

(1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（千円）	報酬等の種類別の総額（千円）				対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役（社外取締役を除く）	63,982	63,982	－	－	－	7
監査役（社外監査役を除く）	14,736	14,736	－	－	－	1
社外役員	21,582	21,582	－	－	－	7

（注）１．上記支払額には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まれておりません。

２．株主総会決議による取締役報酬限度額は年額200,000千円であります。

３．株主総会決議による監査役報酬限度額は年額50,000千円であります。

(2) 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

当社の取締役の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は、株主総会の決議により定められた報酬限度額の範囲内において、社長が取締役会の包括的委任を受け、決定しております。取締役の報酬は、月額報酬と賞与により構成され、退職慰労金は支給しておりません。各取締役の月額報酬は企業業績、貢献度、世間水準等を考慮して決定しております。

監査役の報酬は、株主総会の決議により定められた報酬限度額の範囲内において、各監査役の協議により決定しており、月額報酬のみの支給としております。

なお、取締役報酬の決定に係る基本方針は、取締役会決議により、また監査役報酬の決定に係る基本方針は、監査役会において定めております。

⑤ 株式の保有状況

(1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

17銘柄　　235,120千円

(2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
㈱ほくほくフィナンシャルグループ	413,243	78,516	当社資本政策および金融政策
三菱電機㈱	70,000	52,990	当社資本政策および取引の関係強化
㈱八十二銀行	35,100	19,971	当社資本政策および金融政策
㈱東芝	11,000	5,192	取引の関係強化
日本電波工業㈱	4,000	3,820	取引の関係強化
㈱みずほフィナンシャルグループ	10,500	2,089	金融政策
㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	3,410	1,902	金融政策
㈱リョーサン	1,000	1,805	取引の関係強化
藤田エンジニアリング㈱	3,000	1,239	取引の関係強化
菱洋エレクトロ㈱	1,265	1,077	取引の関係強化
東京計器㈱	4,831	903	取引の関係強化
㈱立花エレテック	400	362	取引の関係強化
エムケー精工㈱	100	38	取引の関係強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
㈱ほくほくフィナンシャルグループ	413,243	81,822	当社資本政策および金融政策
三菱電機㈱	70,000	81,340	当社資本政策および取引の関係強化
㈱八十二銀行	35,100	20,603	当社資本政策および金融政策
㈱東芝	11,000	4,807	取引の関係強化
日本電波工業㈱	4,000	3,224	取引の関係強化
㈱リョーサン	1,000	2,179	取引の関係強化
㈱みずほフィナンシャルグループ	10,500	2,142	金融政策
㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	3,410	1,933	金融政策
菱洋エレクトロ㈱	1,265	1,674	取引の関係強化
東京計器㈱	4,831	1,454	取引の関係強化
藤田エンジニアリング㈱	3,000	1,236	取引の関係強化
㈱立花エレテック	400	557	取引の関係強化
エムケー精工㈱	100	34	取引の関係強化

(3) 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

（２）【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	28,500	12,000	30,500	－
連結子会社	－	－	－	－
計	28,500	12,000	30,500	－

②【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

当社の連結子会社である長野日本無線（香港）有限公司および深圳恩佳升科技有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト・トウシュ・トーマツに対して、監査報酬を5,554千円支払っております。

（当連結会計年度）

当社の連結子会社である長野日本無線（香港）有限公司および深圳恩佳升科技有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト・トウシュ・トーマツに対して、監査報酬を5,938千円支払っております。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、全社システム再構築に関する指導・助言業務であります。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定にあたっては、事前に見積書の提示を受け、監査日数、監査内容および当社の規模等を総合的に勘案しており、監査役会の同意を得た後に決定しております。

第５【経理の状況】

１．連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成25年４月１日から平成26年３月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年９月21日内閣府令第61号）附則第３条第２項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年４月１日から平成26年３月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年９月21日内閣府令第61号）附則第２条第２項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年４月１日から平成26年３月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成25年４月１日から平成26年３月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

３．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等について的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。また、公益財団法人財務会計基準機構等の行う研修等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

（1）【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	705,308	676,989
受取手形及び売掛金	※4 7,716,093	7,411,741
商品及び製品	622,721	537,884
仕掛品	5,438,552	4,804,410
原材料及び貯蔵品	1,817,865	1,613,251
繰延税金資産	75,034	15,997
その他	226,025	195,528
貸倒引当金	△15,614	△1,674
流動資産合計	16,585,986	15,254,128
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,745,321	6,561,356
減価償却累計額	△5,362,635	△4,876,551
建物及び構築物（純額）	※2 1,382,685	※2 1,684,804
機械装置及び運搬具	1,894,235	1,767,923
減価償却累計額	△1,394,530	△1,322,348
機械装置及び運搬具（純額）	※2 499,705	※2 445,574
土地	※1,※2 3,089,468	※1,※2 2,369,381
リース資産	443,374	356,831
減価償却累計額	△282,622	△165,117
リース資産（純額）	160,752	191,714
建設仮勘定	124,064	9,429
その他	1,893,214	1,710,707
減価償却累計額	△1,718,146	△1,556,570
その他（純額）	175,068	154,136
有形固定資産合計	5,431,743	4,855,041
無形固定資産	156,671	251,306
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 202,021	※2 235,120
繰延税金資産	25,786	26,348
その他	161,364	199,946
貸倒引当金	△19,472	△21,043
投資その他の資産合計	369,700	440,372
固定資産合計	5,958,115	5,546,720
資産合計	22,544,102	20,800,849

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 6,032,137	3,862,827
電子記録債務	―	1,847,298
短期借入金	※2 5,200,000	※2 6,100,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,447,596	※2 1,326,596
未払金	383,671	324,728
未払費用	301,732	258,505
未払法人税等	164,820	34,821
製品保証引当金	23,266	61,676
受注損失引当金	―	172,751
その他	420,572	454,435
流動負債合計	13,973,796	14,443,641
固定負債		
長期借入金	※2 2,069,214	※2 1,119,618
繰延税金負債	20,459	31,941
再評価に係る繰延税金負債	※1 421,491	※1 592,696
退職給付引当金	496,352	―
役員退職慰労引当金	19,452	13,565
環境対策引当金	16,964	16,964
退職給付に係る負債	―	277,258
資産除去債務	81,422	102,466
その他	173,113	183,793
固定負債合計	3,298,469	2,338,303
負債合計	17,272,265	16,781,945
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,649,580	3,649,580
利益剰余金	941,529	△1,244,001
自己株式	△1,673	△1,814
株主資本合計	4,589,435	2,403,763
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,699	45,087
土地再評価差額金	※1 769,835	※1 929,959
為替換算調整勘定	△111,133	△333
退職給付に係る調整累計額	―	226,703
その他の包括利益累計額合計	682,401	1,201,417
少数株主持分	―	413,722
純資産合計	5,271,837	4,018,904
負債純資産合計	22,544,102	20,800,849

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
売上高	28,971,348	30,995,228
売上原価	※1,※2 25,094,392	※1,※2 29,473,495
売上総利益	3,876,955	1,521,732
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	325,952	336,291
給料及び手当	1,503,446	1,621,975
退職給付費用	63,556	58,351
役員退職慰労引当金繰入額	5,740	7,012
その他	※1 1,113,773	※1 1,311,203
販売費及び一般管理費合計	3,012,468	3,334,834
営業利益又は営業損失（△）	864,487	△1,813,101
営業外収益		
受取利息	415	1,005
受取配当金	3,053	3,291
受取賃貸料	7,839	8,265
助成金収入	34,836	－
為替差益	88,178	105,348
貸倒引当金戻入額	10,499	13,903
その他	27,872	52,849
営業外収益合計	172,695	184,663
営業外費用		
支払利息	142,657	125,004
売上債権売却損	61,274	64,580
その他	68,489	35,120
営業外費用合計	272,421	224,705
経常利益又は経常損失（△）	764,761	△1,853,143
特別利益		
有形固定資産売却益	※3 166,057	※3 321,096
持分変動利益	－	465
特別利益合計	166,057	321,562
特別損失		
減損損失	－	※4 289,924
特別損失合計	－	289,924
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	930,818	△1,821,505
法人税、住民税及び事業税	188,711	62,397
法人税等調整額	39,233	175,470
法人税等合計	227,945	237,868
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	702,873	△2,059,373
少数株主損失（△）	－	△87,947
当期純利益又は当期純損失（△）	702,873	△1,971,426

【連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	702,873	△2,059,373
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,510	21,388
土地再評価差額金	―	△53,981
為替換算調整勘定	64,795	110,800
その他の包括利益合計	※1,※2 77,306	※1,※2 78,208
包括利益	780,179	△1,981,165
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	780,179	△1,893,218
少数株主に係る包括利益	―	△87,947

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,649,580	2,840,440	△2,812,790	△1,673	3,675,555
当期変動額					
欠損填補		△2,840,440	2,840,440		－
当期純利益			702,873		702,873
土地再評価差額金の取崩			211,007		211,007
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△2,840,440	3,754,320	－	913,880
当期末残高	3,649,580	－	941,529	△1,673	4,589,435

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,188	980,842	△175,929	－	816,101	－	4,491,657
当期変動額							
欠損填補							－
当期純利益							702,873
土地再評価差額金の取崩							211,007
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,510	△211,007	64,795	－	△133,700	－	△133,700
当期変動額合計	12,510	△211,007	64,795	－	△133,700	－	780,179
当期末残高	23,699	769,835	△111,133	－	682,401	－	5,271,837

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,649,580	－	941,529	△1,673	4,589,435
当期変動額					
当期純損失（△）			△1,971,426		△1,971,426
自己株式の取得				△141	△141
土地再評価差額金の取崩			△214,104		△214,104
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△2,185,530	△141	△2,185,672
当期末残高	3,649,580	－	△1,244,001	△1,814	2,403,763

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	23,699	769,835	△111,133	－	682,401	－	5,271,837
当期変動額							
当期純損失（△）							△1,971,426
自己株式の取得							△141
土地再評価差額金の取崩							△214,104
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,388	160,123	110,800	226,703	519,016	413,722	932,739
当期変動額合計	21,388	160,123	110,800	226,703	519,016	413,722	△1,252,932
当期末残高	45,087	929,959	△333	226,703	1,201,417	413,722	4,018,904

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	930,818	△1,821,505
減価償却費	356,947	456,808
減損損失	－	289,924
退職給付引当金の増減額（△は減少）	18,760	△496,352
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	5,740	△5,887
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△10,499	△12,369
受注損失引当金の増減額（△は減少）	－	172,751
製品保証引当金の増減額（△は減少）	13,881	38,409
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	－	277,258
受取利息及び受取配当金	△3,469	△4,297
支払利息	142,657	125,004
有形固定資産売却損益（△は益）	△166,057	△321,096
売上債権の増減額（△は増加）	755,481	319,667
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,147,506	1,075,414
その他の流動資産の増減額（△は増加）	22,912	32,737
仕入債務の増減額（△は減少）	△832,182	△475,663
未払費用の増減額（△は減少）	8,336	△41,825
未払消費税等の増減額（△は減少）	△44,393	8,998
その他の流動負債の増減額（△は減少）	445	131,802
その他	103,776	363,923
小計	155,649	113,702
利息及び配当金の受取額	3,469	4,297
利息の支払額	△202,321	△188,431
法人税等の支払額	△95,949	△187,002
営業活動によるキャッシュ・フロー	△139,152	△257,433
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20,000	－
定期預金の払戻による収入	－	20,000
有形固定資産の取得による支出	△494,401	△995,183
有形固定資産の売却による収入	525,000	1,204,188
その他投資による支出	△54,748	△207,509
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,149	21,495
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,020,000	900,000
長期借入れによる収入	500,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△1,628,273	△1,670,596
リース債務の返済による支出	△95,166	△84,211
少数株主からの払込みによる収入	－	460,553
自己株式の取得による支出	－	△141
財務活動によるキャッシュ・フロー	△203,439	205,604
現金及び現金同等物に係る換算差額	28,993	21,764
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△357,749	△8,569
現金及び現金同等物の期首残高	1,043,057	685,308
現金及び現金同等物の期末残高	※1 685,308	※1 676,739

【注記事項】

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

連結子会社数　　6社

長野日本無線サービス株式会社
長野日本無線マニュファクチャリング株式会社
長野日本無線エンジニアリング株式会社
ナガノコミュニケーションズ販売株式会社
長野日本無線（香港）有限公司
深圳恩佳升科技有限公司

２．持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、長野日本無線（香港）有限公司および深圳恩佳升科技有限公司の決算日は、12月31日であります。連結決算日との差が３ヵ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。他４社の決算日はすべて連結決算日と一致しております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

商品及び製品

個別法および総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

仕掛品

個別法および総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

原材料及び貯蔵品

主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　　10年～38年

機械装置及び運搬具　　４年～17年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

定額法（自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法）を採用しております。

③　リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①　貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。

②　役員退職慰労引当金

国内連結子会社４社は、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく役員退職慰労金の期末要支給額を計上しております。

③　製品保証引当金

製品に係るクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績に基づく将来支出見込み額を計上しております。

④　受注損失引当金

受注契約に係わる将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において進行中の業務のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができるものについて、損失発生見込み額を計上しております。

⑤　環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理する事が義務付けられているＰＣＢ廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込み額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①　退職給付見込み額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込み額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②　数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産、負債は当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用項目は期中平均為替相場により円貨に換算しております。また、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

（イ）ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約・通貨オプションについては、振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の条件を充たしている場合は特例処理を採用することとしております。

（ロ）ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

a. ヘッジ手段…為替予約・通貨オプション

ヘッジ対象…売掛金・買掛金

b. ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

（ハ）ヘッジ方針

主に当社の内規に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。

（ニ）ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額等の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から３ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用しております。(ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)これにより、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が277,258千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が226,703千円増加しております。なお、１株当たり純資産額は6.23円増加しております。

(在外子会社の収益および費用の本邦通貨への換算基準の変更)

従来、在外子会社の収益および費用は、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更は、事業構造改革の進展に伴い、在外子会社の当社グループ外に対する売上高の重要性が増加すると見込まれる状況において、親会社と会計方針を統一し、為替相場の変動による期間損益への影響をより的確に反映させるために行ったものであります。

(未適用の会計基準等)

・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号　平成24年５月17日)
・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異の処理方法、退職給付債務および勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正については、平成27年３月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響は、平成27年３月期の期首における退職給付に係る負債が127,361千円減少し、利益剰余金が127,361千円増加する予定です。

（連結貸借対照表関係）

※１．「土地の再評価に関する法律(平成10年３月31日公布法律第34号)」に基づき、平成14年３月31日に事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年３月31日公布政令第119号）」第２条第５号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に拠っております。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,163,611千円	△946,462千円

（注）　上記差額には「再評価に係る繰延税金負債」相当額を含んでおります。

※２．担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）		当連結会計年度 （平成26年３月31日）	
建物及び構築物	1,065,883千円	(888,729千円)	918,157千円	(852,150千円)
機械装置及び運搬具	242,253	(242,253)	69,362	(69,362)
土地	3,089,468	(1,973,392)	2,310,390	(1,973,353)
投資有価証券	168,865	(－)	201,638	(－)
計	4,566,470	(3,104,375)	3,499,549	(2,894,866)

（注）　上記の（　）内書は工場財団抵当を示しております。

上記物件に対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）		当連結会計年度 （平成26年３月31日）	
短期借入金	334,200千円	(334,200千円)	703,800千円	(648,800千円)
１年内返済予定の長期借入金	946,596	(746,596)	1,181,596	(1,036,596)
長期借入金	1,789,214	(1,789,214)	984,618	(984,618)
計	3,070,010	(2,870,010)	2,870,014	(2,670,014)

（注）　上記の（　）内書は工場財団抵当に対する債務を示しております。

３．受取手形割引高

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
受取手形割引高	1,546,646千円	1,153,580千円

※４．連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換をもって決済処理をしております。なお、連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
受取手形	8,326千円	－千円
支払手形	499,809	－

（連結損益計算書関係）

※１．一般管理費および前期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
379,018千円	425,350千円

※２．期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産の帳簿価額の切下げ額が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
19,524千円	1,068,996千円

※３．有形固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
土地	166,057千円	320,877千円
機械装置及び運搬具	－	219

※４．減損損失

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

当社グループは、主要製品カテゴリーをもとに独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位あるいは個別の資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、「電源・エネルギー機器」セグメントに属していた産業機器用電源については、事業撤退を視野に大幅に縮小することとしました。その結果、当初想定していた期間でのキャッシュ・フローの総額が減少する見込みとなったことから、国内工場の事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、289,924千円を減損損失として計上いたしました。その内訳は、「電源・エネルギー機器」セグメント278,671千円（機械装置171,182千円、リース資産9,936千円、建設仮勘定63,064千円、有形固定資産のその他27,107千円、無形固定資産7,379千円）、「情報・通信機器」セグメント11,253千円（機械装置7,428千円、有形固定資産のその他3,183千円、無形固定資産641千円）であります。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.8%～5.7%で割り引いて算定しております。

（連結包括利益計算書関係）

※１．その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	19,360千円	33,099千円
組替調整額	－	－
計	19,360	33,099
為替換算調整勘定：		
当期発生額	64,795	110,800
組替調整額	－	－
計	64,795	110,800
税効果調整前合計	84,156	143,899
税効果額	△6,849	△65,691
その他の包括利益合計	77,306	78,208

※２．その他包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	19,360千円	33,099千円
税効果額	△6,849	△11,710
税効果調整後	12,510	21,388
土地再評価差額金：		
税効果調整前	－	－
税効果額	－	△53,981
税効果調整後	－	△53,981
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	64,795	110,800
税効果額	－	－
税効果調整後	64,795	110,800
その他の包括利益合計		
税効果調整前	84,156	143,899
税効果額	△6,849	△65,691
税効果調整後	77,306	78,208

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	36,420	－	－	36,420
合計	36,420	－	－	36,420
自己株式				
普通株式	9	－	－	9
合計	9	－	－	9

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	36,420	－	－	36,420
合計	36,420	－	－	36,420
自己株式				
普通株式	9	1	－	10
合計	9	1	－	10

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
現金及び預金勘定	705,308千円	676,989千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金等	△20,000	△250
現金及び現金同等物	685,308	676,739

（リース取引関係）

（借主側）

１．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①　リース資産の内容

有形固定資産

主として、生産設備、コンピュータ端末機（「機械装置及び運搬具」、「その他」）であります。

②　リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表のための基本となる重要な事項「４．会計処理基準に関する事項　(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を主に親会社より調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金ならびに電子記録債務は、そのほとんどが６ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものにつきましては、為替変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建て売掛金の範囲内にあり、実質的なリスクはありません。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後５年後であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項　４．会計処理基準に関する事項（6）重要なヘッジ会計の方法」を参照下さい。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業管理の内規に従い、営業債権について、営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんど無いと認識しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社および海外子会社では、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は借入金の支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の実施・管理については、財務経理部門において内規に基づき行っております。実施にあたっては、原則として財務経理部門長の起案に基づく財務経理担当役員の決裁により実行されております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告を基に財務経理部門において適時に資金繰計画を作成・更新すると共に、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注）２をご参照ください。）

前連結会計年度（平成25年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	705,308	705,308	－
(2) 受取手形及び売掛金	7,716,093	7,716,093	－
(3) 投資有価証券	169,908	169,908	－
資産計	8,591,311	8,591,311	－
(1) 支払手形及び買掛金	6,032,137	6,032,137	－
(2) 短期借入金	5,200,000	5,200,000	－
(3) 未払金	383,671	383,671	－
(4) 未払費用	301,732	301,732	－
(5) 未払法人税等	164,820	164,820	－
(6) 長期借入金	3,516,810	3,563,846	47,036
負債計	15,599,171	15,646,207	47,036

当連結会計年度（平成26年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	676,989	676,989	－
(2) 受取手形及び売掛金	7,411,741	7,411,741	－
(3) 投資有価証券	203,007	203,007	－
資産計	8,291,738	8,291,738	－
(1) 支払手形及び買掛金	3,862,827	3,862,827	－
(2) 電子記録債務	1,847,298	1,847,298	－
(3) 短期借入金	6,100,000	6,100,000	－
(4) 未払金	324,728	324,728	－
(5) 未払費用	258,505	258,505	－
(6) 未払法人税等	34,821	34,821	－
(7) 長期借入金	2,446,214	2,462,849	16,635
負債計	14,874,396	14,891,031	16,635

（注）１．金融商品の時価の算定方法およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらは株式であり、取引所の時価によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 未払金、(5) 未払費用、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品　（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
非上場株式	32,113	32,113

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」に含めておりません。

３．金銭債権の連結決算日後の償還予定

前連結会計年度（平成25年３月31日）

	１年以内 （千円）	1年超５年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	705,308	－	－	－
受取手形及び売掛金	7,716,093	－	－	－
合計	8,421,402	－	－	－

当連結会計年度（平成26年３月31日）

	１年以内 （千円）	1年超５年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	676,989	－	－	－
受取手形及び売掛金	7,411,741	－	－	－
合計	8,088,731	－	－	－

４．長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成25年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ２年以内 （千円）	２年超 ３年以内 （千円）	３年超 ４年以内 （千円）	４年超 ５年以内 （千円）
短期借入金	5,200,000	－	－	－	－
長期借入金	1,447,596	1,162,596	721,618	120,000	65,000
合計	6,647,596	1,162,596	721,618	120,000	65,000

当連結会計年度（平成26年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ２年以内 （千円）	２年超 ３年以内 （千円）	３年超 ４年以内 （千円）	４年超 ５年以内 （千円）
短期借入金	6,100,000	－	－	－	－
長期借入金	1,326,596	885,618	169,000	65,000	－
合計	7,426,596	885,618	169,000	65,000	－

（有価証券関係）

１．その他有価証券

前連結会計年度（平成25年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	161,966	124,115	37,850
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	161,966	124,115	37,850
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	7,941	9,117	△1,176
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	7,941	9,117	△1,176
合計		169,908	133,233	36,674

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額32,113千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成26年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	196,872	126,088	70,783
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	196,872	126,088	70,783
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	6,134	7,144	△1,010
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	6,134	7,144	△1,010
合計		203,007	133,233	69,773

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額32,113千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年４月１日　至平成26年３月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成25年３月31日）

区分	取引の種類	契約額等（千円）	契約額等のうち１年超（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 中国元	519,480	－	△6,041	△6,041

（注）時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成26年３月31日）

該当事項はありません。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成25年３月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（千円）	契約額等のうち１年超（千円）	時価（千円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	2,031,000	1,211,000	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成26年３月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（千円）	契約額等のうち１年超（千円）	時価（千円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,375,000	762,000	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

（退職給付関係）

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度とキャッシュバランスプランの併用型制度を設けております。

国内連結子会社の内、長野日本無線マニュファクチャリング㈱、長野日本無線エンジニアリング㈱および長野日本無線サービス㈱は退職一時金制度および確定拠出年金制度を設けております。

２．退職給付債務に関する事項

(1)退職給付債務（千円）	△1,475,809
(2)年金資産（千円）	1,013,793
(3)未積立退職給付債務（千円） ((1)＋(2))	△462,015
(4)未認識数理計算上の差異（千円）	△34,336
(5)退職給付引当金（千円） ((3)＋(4))	△496,352

３．退職給付費用に関する事項

(1)勤務費用（千円）	176,763
(2)利息費用（千円）	25,174
(3)期待運用収益（千円）	△17,125
(4)数理計算上の差異の費用処理額（千円）	△4,070
(5)その他（千円）（注）	164,437
合計（千円）	345,178

（注）「その他」は確定拠出年金への掛金支払額であります。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率
2.0%

(3) 期待運用収益率
2.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数
発生時一括費用処理

(5) 数理計算上の差異の処理年数
10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度とキャッシュバランスプランの併用型制度を設けております。

国内連結子会社の内、長野日本無線マニュファクチャリング㈱、長野日本無線エンジニアリング㈱および長野日本無線サービス㈱は退職一時金制度および確定拠出年金制度を設けており、長野日本無線サービス㈱では特定退職金共済制度を併用しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。なお、退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

２．確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（(3) に掲げられたものを除く）

退職給付債務の期首残高	1,387,383千円
勤務費用	164,500
利息費用	27,747
数理計算上の差異の発生額	△35,559
退職給付の支払額	△59,111
退職給付債務の期末残高	1,484,960

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（(3) に掲げられたものを除く）

年金資産の期首残高	966,456千円
期待運用収益	19,329
数理計算上の差異の発生額	173,555
事業主からの拠出額	155,347
退職給付の支払額	△59,111
年金資産の期末残高	1,255,577

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	41,088千円
退職給付費用	15,049
退職給付の支払額	△8,262
退職給付に係る負債の期末残高	47,875

(4) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務（注）	1,484,960千円
年金資産（注）	△1,255,577
	229,382
非積立型制度の退職給付債務	47,875
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	277,258

退職給付に係る負債	277,258
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	277,258

（注）特定退職金共済制度により支給される金額を控除しております。

(5) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

勤務費用	164,500千円
利息費用	27,747
期待運用収益	△19,329
数理計算上の差異の費用処理額	△16,747
簡便法で計算した退職給付費用（注）	15,049
確定給付制度に係る退職給付費用	171,220

（注）特定退職金共済制度に対する掛金拠出額が含まれております。

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	226,703千円
合計	226,703

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	50.5％
株式	37.6
その他	11.9
合計	100.0

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率　2.0%

長期期待運用収益率　2.0%

3．確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、164,174千円であります。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
① 流動資産（負債）の部		
繰延税金資産		
製品評価減	6,902	5,149
原材料評価減	3,209	10,046
仕掛品評価減	－	149,519
製品保証引当金	8,785	21,820
未払事業税	10,106	4,336
未実現たな卸資産売却益	13,088	11,338
受注損失引当金	－	61,119
税務上の繰越欠損金	12,573	11,781
その他	20,367	13,254
繰延税金資産小計	75,034	288,365
評価性引当額	－	△272,368
繰延税金資産合計	75,034	15,997
繰延税金資産の純額	75,034	15,997
② 固定資産（負債）の部		
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	－	178,948
退職給付引当金	176,167	－
役員退職慰労引当金等	11,594	9,441
減損損失	5,560	108,135
投資有価証券評価損	4,078	4,078
税務上の繰越欠損金	72,774	533,828
その他	67,357	64,997
繰延税金資産小計	337,532	899,429
評価性引当額	△311,713	△873,080
繰延税金資産合計	25,818	26,348
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△12,975	△24,685
固定資産計上の除去費用	△7,483	△7,255
減価償却費	△31	－
繰延税金負債合計	△20,490	△31,941
繰延税金資産（負債）の純額	5,327	△5,592
③ 再評価に係る繰延税金負債	△421,491	△592,696

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主な差異原因

（単位：％）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
法定実効税率	37.8	△37.8
（調整）		
交際費等一時差異でない項目	0.7	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.0	△0.0
住民税均等割額	1.7	0.7
在外連結子会社に係る税率差異	△0.7	1.4
繰越欠損金の期限切れ	34.1	－
税率変更による期末繰延税金資産（評価引当前）の修正	－	1.0
評価性引当額の増減（△は減少）	△50.2	46.1
その他	1.1	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.5	13.0

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産等の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないととなりました。この税率変更による繰延税金資産及び法人税等調整額に与える影響は軽微であります。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ　当該資産除去債務の概要

事務所等の賃貸借契約に伴う原状回復義務および本社工場の一部建物における石綿障害予防規則に基づくアスベスト撤去費用であります。

ロ　当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年～61年と見積り、割引率は0.565％～2.270％を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ　当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
期首残高	84,126千円	81,422千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	18,443	21,454
時の経過による調整額	1,505	1,240
資産除去債務の履行による減少額	△12,369	△1,650
その他増減額（△は減少）	△10,284	－
期末残高	81,422	102,466

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会および執行役員会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、「情報・通信機器」、「メカトロニクス機器」および「電源・エネルギー機器」の３つを報告セグメントとしております。

「情報・通信機器」は、通信機器、放送機器、特殊機器、衛星関連機器、情報端末機器等を主要製品とする事業分野であります。「メカトロニクス機器」は、事務用機器、業務用特殊機器、生産設備機器、医用機器等を主要製品とする事業分野であります。「電源・エネルギー機器」は、コンシューマ電源、環境・省エネ電源、電子部品等を主要製品とする事業分野であります。

なお、当社は、事業構造改革を推し進める中で、経営資源を戦略的に再配置するとともに、管理体制の強化を図ることを目的として、平成25年12月に産業機器用電源および標準電源を管轄する事業部門を変更いたしました。この結果、従来、「電源・エネルギー機器」に集約していた産業機器用電源および標準電源の事業セグメントを「情報・通信機器」に集約しました。したがって、当連結会計年度のセグメント情報は、期首から変更後の報告セグメントの区分方法に組み替えており、また、前連結会計年度のセグメント情報も、変更後の区分方法に組み替えて表示しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益であり、セグメント間の内部収益および振替高は、市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２、４	連結財務諸表計上額（注）３
	情報・通信機器	メカトロニクス機器	電源・エネルギー機器				
売上高							
外部顧客への売上高	15,690,034	7,615,003	4,215,789	1,450,521	28,971,348	－	28,971,348
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	2,050	－	4,464,597	4,466,648	△4,466,648	－
計	15,690,034	7,617,053	4,215,789	5,915,118	33,437,996	△4,466,648	28,971,348
セグメント利益または損失（△）	829,124	104,790	△40,023	185,032	1,078,924	△214,436	864,487
セグメント資産	8,607,529	5,111,420	3,958,499	846,380	18,523,829	4,020,272	22,544,102
その他の項目							
減価償却費	83,385	54,066	111,438	66,241	315,132	41,815	356,947
有形固定資産および無形固定資産の増加額	138,302	124,218	246,302	56,996	565,819	62,252	628,072

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、携帯電話機の販売事業およびソフトウェア開発や製造の請負事業等を含んでおります。

２．調整額の内容は下記のとおりであります。

セグメント利益　（単位：千円）

全社費用※	△316,410
セグメント間取引消去	117,524
その他	△15,550
合　　計	△214,436

※全社費用は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

資産　（単位：千円）

親会社が保有する連結子会社株式	△1,436,581
全社資産※	5,456,853
合　　計	4,020,272

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社土地・建物であります。

３．セグメント利益または損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

４．有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。

当連結会計年度（自平成25年４月１日　至平成26年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２、４	連結財務諸表計上額（注）３
	情報・通信機器	メカトロニクス機器	電源・エネルギー機器				
売上高							
外部顧客への売上高	16,005,599	7,075,456	6,315,126	1,599,046	30,995,228	－	30,995,228
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	3,454	－	4,699,974	4,703,428	△4,703,428	－
計	16,005,599	7,078,910	6,315,126	6,299,020	35,698,657	△4,703,428	30,995,228
セグメント利益または損失（△）	△261,343	△607,322	△1,156,422	127,215	△1,897,872	84,770	△1,813,101
セグメント資産	9,240,569	3,323,452	4,029,826	795,747	17,389,595	3,411,253	20,800,849
その他の項目							
減価償却費	158,546	64,665	106,934	70,401	400,548	56,259	456,808
有形固定資産および無形固定資産の増加額	372,992	162,665	408,040	105,330	1,049,029	110,147	1,159,177

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、携帯電話機の販売事業およびソフトウェア開発や製造の請負事業等を含んでおります。

２．調整額の内容は下記のとおりであります。

セグメント利益　（単位：千円）

全社費用※	△1,635
セグメント間取引消去	138,563
その他	△52,157
合　　計	84,770

※全社費用は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

資産　（単位：千円）

親会社が保有する連結子会社株式	△1,436,581
全社資産※	4,847,834
合　　計	3,411,253

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社土地・建物であります。

３．セグメント利益または損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

４．有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報と同一であるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	その他	合計
26,447,276	2,018,852	505,220	28,971,348

（注）１．売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

２．各区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。

アジア…中国、台湾、香港等

その他の地域…アメリカ合衆国、イスラエル等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を越えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富士ゼロックス株式会社	3,529,245	メカトロニクス機器
日本無線株式会社	3,390,969	情報・通信機器
三菱電機株式会社	3,356,686	情報・通信機器

当連結会計年度（自平成25年４月１日　至平成26年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報と同一であるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	その他	合計
26,352,024	4,046,745	596,458	30,995,228

（注）１．売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

２．各区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。

アジア…中国、マレーシア等

その他の地域…アメリカ合衆国、イスラエル等

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	アジア	合計
4,143,204	711,837	4,855,041

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本無線株式会社	4,586,006	情報・通信機器
富士ゼロックス株式会社	3,026,938	メカトロニクス機器
三菱電機株式会社	2,843,986	情報・通信機器

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年４月１日　至平成26年３月31日）

（単位：千円）

	情報・通信機器	メカトロニクス機器	電源・エネルギー機器	その他	全社・消去	合計
減損損失	11,253	－	278,671	－	－	289,924

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

１．関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	日清紡ホールディングス㈱	東京都中央区	27,587	事業会社の活動の支配・管理、その他	（被所有） 直接 22.41 間接 26.59	当社製品の販売	製品の販売 支払利息	30,753 37,332	受取手形及び売掛金 未収入金 短期借入金 未払費用	8,318 3,018 4,000,000 12,177
その他の関係会社	日本無線㈱	東京都三鷹市	14,704	無線通信応用機器製造販売	（被所有） 直接 24.99 間接 1.60	当社製品の販売 部品等の購入	製品の販売 部品等の仕入 不動産の譲渡	3,390,969 433,773 525,000	受取手形及び売掛金 投資その他の資産「その他」 支払手形及び買掛金	833,562 1,328 86,055

取引条件および取引条件の方針の決定等

１．製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し都度交渉のうえ、一般取引と同様にして決定しております。部品等の仕入については、日本無線㈱の提示した価格により、毎期交渉のうえ決定しております。

２．借入利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。返済条件は協議の上、決定しております。

３．不動産の譲渡価格については、双方の不動産鑑定士の鑑定評価を基に協議の上、決定しております。

４．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には短期借入金を除き、消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自平成25年４月１日　至平成26年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	日清紡ホールディングス㈱	東京都中央区	27,587	事業会社の活動の支配・管理、その他	（被所有） 直接 22.42 間接 26.59	当社製品の販売	製品の販売 支払利息	37,312 33,586	受取手形及び売掛金 未収入金 短期借入金 未払費用	3,855 2,537 4,000,000 10,926
その他の関係会社	日本無線㈱	東京都三鷹市	14,704	無線通信応用機器製造販売	（被所有） 直接 24.99 間接 1.60	当社製品の販売 部品等の購入	製品の販売 部品等の仕入 不動産の譲渡	4,586,006 720,192 1,209,986	受取手形及び売掛金 未収入金 投資その他の資産「その他」 支払手形及び買掛金	1,193,110 5,715 1,326 423,092

取引条件および取引条件の方針の決定等

１．製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し都度交渉のうえ、一般取引と同様にして決定しております。部品等の仕入については、日本無線㈱の提示した価格により、毎期交渉のうえ決定しております。

２．借入利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。返済条件は協議の上、決定しております。

３．不動産の譲渡価格については、双方の不動産鑑定士の鑑定評価を基に協議の上、決定しております。

４．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には短期借入金を除き、消費税等が含まれております。

２．親会社または重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日清紡ホールディングス㈱（㈱東京証券取引所、㈱名古屋証券取引所、証券会員制法人福岡証券取引所、証券会員制法人札幌証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の情報

該当事項はありません。

（開示対象特別目的会社関係）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
１株当たり純資産額	144円79銭	110円38銭
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△）	19円30銭	△54円14銭

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 （平成25年３月31日）	当連結会計年度末 （平成26年３月31日）
純資産の部の合計額（千円）	5,271,837	4,018,904
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	－	－
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	5,271,837	4,018,904
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	36,411,342	36,410,252

３．１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△）の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△）		
当期純利益金額又は当期純損失金額（△）（千円）	702,873	△1,971,426
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額（△）（千円）	702,873	△1,971,426
期中平均株式数（株）	36,411,342	36,410,459

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高（千円）	当期末残高（千円）	平均利率（%）	返済期限
短期借入金	5,200,000	6,100,000	1.036	－
１年以内に返済予定の長期借入金	1,447,596	1,326,596	1.710	－
１年以内に返済予定のリース債務	76,889	75,516	－	－
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	2,069,214	1,119,618	1.298	平成27～29年
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）	145,770	169,917	－	平成27～32年
その他有利子負債	－	－	－	－
合計	8,939,470	8,791,648	－	－

（注）１．平均利率は、期末の利率および残高を使用して、算出しております。

２．連結貸借対照表ではリース債務のうち１年以内に返済予定のリース債務は流動負債「その他」に、返済予定が１年を超えるリース債務については固定負債「その他」に含めております。また、リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

３．長期借入金およびリース債務（１年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後５年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）
長期借入金	885,618	169,000	65,000	－
リース債務	69,409	58,097	25,735	14,268

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

（２）【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

（累計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	当連結会計年度
売上高（千円）	5,953,780	13,109,709	20,810,521	30,995,228
税金等調整前四半期（当期）純損益金額（△は損失）（千円）	21,790	△1,340,108	△1,649,123	△1,821,505
四半期（当期）純損益金額（△は損失）（千円）	△2,618	△1,503,667	△1,790,195	△1,971,426
１株当たり四半期（当期）純損益金額（△は損失）（円）	△0.07	△41.30	△49.17	△54.14

（会計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり四半期純損益金額（△は損失）（円）	△0.07	△41.23	△7.87	△4.97

2【財務諸表等】

（1）【財務諸表】

①【貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	242,238	311,714
受取手形	※1,※5 153,693	※1 392,267
売掛金	※1 7,372,849	※1 6,684,665
商品及び製品	534,445	395,815
仕掛品	5,374,974	4,721,065
原材料及び貯蔵品	1,134,500	790,881
前払費用	37,875	34,463
繰延税金資産	54,102	－
短期貸付金	220,077	240,832
1年内回収予定の長期貸付金	21,631	47,343
その他	515,116	525,668
貸倒引当金	△16,860	△1,825
流動資産合計	15,644,645	14,142,893
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,012,790	5,518,438
減価償却累計額	△4,725,002	△4,293,617
建物（純額）	※2 1,287,787	※2 1,224,820
構築物	615,510	506,772
減価償却累計額	△564,742	△466,167
構築物（純額）	50,767	40,604
機械及び装置	1,505,189	1,222,314
減価償却累計額	△1,153,929	△1,069,932
機械及び装置（純額）	※2 351,259	※2 152,382
車輌及び運搬具	29,174	18,655
減価償却累計額	△28,026	△18,220
車輌及び運搬具（純額）	1,148	435
工具、器具及び備品	1,744,774	1,526,493
減価償却累計額	△1,617,691	△1,443,424
工具、器具及び備品（純額）	127,082	83,068
土地	※2 3,089,468	※2 2,369,381
リース資産	120,141	52,748
減価償却累計額	△78,824	△25,362
リース資産（純額）	41,316	27,386
建設仮勘定	124,064	9,429
有形固定資産合計	5,072,895	3,907,509
無形固定資産		
ソフトウエア	130,279	219,513
リース資産	4,146	9,757
その他	4,829	4,829
無形固定資産合計	139,254	234,100
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 202,021	※2 235,120
関係会社株式	1,436,581	1,436,581
出資金	34,580	37,913
関係会社長期貸付金	194,683	165,701
長期前払費用	2,539	2,125
その他	88,995	86,307

（単位：千円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
貸倒引当金	△19,844	△21,076
投資損失引当金	△507,630	△507,630
投資その他の資産合計	1,431,925	1,435,041
固定資産合計	6,644,075	5,576,651
資産合計	22,288,721	19,719,544
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1,※5 3,809,957	※1 898,303
電子記録債務	―	※1 1,927,298
買掛金	※1 2,557,248	※1 2,901,751
短期借入金	※1,※2 5,300,000	※1,※2 6,200,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,435,596	※2 1,321,596
未払金	325,687	265,377
未払費用	225,722	188,256
未払法人税等	112,998	14,701
前受金	7,752	81,403
預り金	66,963	36,892
製品保証引当金	23,266	61,676
受注損失引当金	―	172,751
その他	207,297	172,124
流動負債合計	14,072,490	14,242,133
固定負債		
長期借入金	※2 2,064,214	※2 1,119,618
繰延税金負債	20,278	31,785
再評価に係る繰延税金負債	421,491	592,696
退職給付引当金	455,263	456,086
環境対策引当金	16,964	16,964
資産除去債務	75,937	77,870
その他	82,831	63,478
固定負債合計	3,136,981	2,358,499
負債合計	17,209,471	16,600,632
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,649,580	3,649,580
利益剰余金		
利益準備金	209,319	209,319
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	428,489	△1,713,219
利益剰余金合計	637,808	△1,503,899
自己株式	△1,673	△1,814
株主資本合計	4,285,715	2,143,865
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,699	45,087
土地再評価差額金	769,835	929,959
評価・換算差額等合計	793,534	975,046
純資産合計	5,079,249	3,118,912
負債純資産合計	22,288,721	19,719,544

②【損益計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
売上高	※1 27,178,826	※1 28,705,869
売上原価		
製品期首たな卸高	419,248	534,445
当期製品製造原価	※1 24,298,306	※1 27,976,148
合計	24,717,554	28,510,593
他勘定振替高	※2 2,160	※2 2,972
製品期末たな卸高	534,445	395,815
製品売上原価	24,180,949	28,111,806
売上総利益	2,997,877	594,063
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	250,780	269,381
役員報酬	104,073	100,300
給料及び手当	979,891	985,062
退職給付費用	60,349	55,372
法定福利費	144,780	157,702
賃借料	157,315	142,581
旅費及び交通費	93,005	82,397
研究開発費	113,312	165,634
減価償却費	31,323	29,963
その他	446,524	422,323
販売費及び一般管理費合計	※1 2,381,356	※1 2,410,718
営業利益又は営業損失（△）	616,520	△1,816,655
営業外収益		
受取利息	1,388	4,278
受取配当金	※1 77,253	※1 55,591
受取賃貸料	※1 108,799	※1 118,347
助成金収入	24,277	－
為替差益	107,633	86,636
その他	27,173	38,088
営業外収益合計	346,526	302,942
営業外費用		
支払利息	※1 142,932	※1 122,987
売上債権売却損	61,274	64,580
貸与資産減価償却費	26,271	37,397
その他	35,058	37,753
営業外費用合計	265,536	262,718
経常利益又は経常損失（△）	697,511	△1,776,431
特別利益		
有形固定資産売却益	※1,※3 166,057	※1,※3 320,877
特別利益合計	166,057	320,877
特別損失		
投資損失引当金繰入額	507,630	－
減損損失	－	289,924
特別損失合計	507,630	289,924
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	355,938	△1,745,478
法人税、住民税及び事業税	98,123	11,001
法人税等調整額	40,332	171,123
法人税等合計	138,456	182,125
当期純利益又は当期純損失（△）	217,482	△1,927,603

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	3,649,580	2,840,440	2,840,440	281,696	△2,912,817	△2,631,120	△1,673	3,857,225
当期変動額								
欠損填補		△2,840,440	△2,840,440	△72,376	2,912,817	2,840,440		－
当期純利益					217,482	217,482		217,482
土地再評価差額金の取崩					211,007	211,007		211,007
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	△2,840,440	△2,840,440	△72,376	3,341,306	3,268,929	－	428,489
当期末残高	3,649,580	－	－	209,319	428,489	637,808	△1,673	4,285,715

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	11,188	980,842	992,031	4,849,256
当期変動額				
欠損填補				－
当期純利益				217,482
土地再評価差額金の取崩				211,007
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,510	△211,007	△198,496	△198,496
当期変動額合計	12,510	△211,007	△198,496	229,993
当期末残高	23,699	769,835	793,534	5,079,249

当事業年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	3,649,580	－	－	209,319	428,489	637,808	△1,673	4,285,715
当期変動額								
当期純損失（△）					△1,927,603	△1,927,603		△1,927,603
自己株式の取得							△141	△141
土地再評価差額金の取崩					△214,104	△214,104		△214,104
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	△2,141,708	△2,141,708	△141	△2,141,849
当期末残高	3,649,580	－	－	209,319	△1,713,219	△1,503,899	△1,814	2,143,865

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	23,699	769,835	793,534	5,079,249
当期変動額				
当期純損失（△）				△1,927,603
自己株式の取得				△141
土地再評価差額金の取崩				△214,104
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,388	160,123	181,512	181,512
当期変動額合計	21,388	160,123	181,512	△1,960,337
当期末残高	45,087	929,959	975,046	3,118,912

【注記事項】

（重要な会計方針）

１．有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社および関連会社株式

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

(2)その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

２．デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法を採用しております。

３．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1)商品及び製品

個別法および総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2)仕掛品

個別法および総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(3)原材料及び貯蔵品

主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

４．固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	31年～38年
機械及び装置	８年～17年
工具器具及び備品	２年～６年

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

定額法（自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法）を採用しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

５．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

６．引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。

(2)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末日における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

(3)製品保証引当金

製品に係るクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績に基づく将来支出見込み額を計上しております。

(4)受注損失引当金

受注契約に係わる将来の損失に備えるため、当事業年度末において進行中の業務のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができるものについて、損失発生見込み額を計上しております。

(5)環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理する事が義務付けられているＰＣＢ廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上しております。

(6)投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、財政状態ならびに将来の回収見込み額等を勘案し必要額を計上しております。

７．ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約・通貨オプションについては、振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の条件を充たしている場合は特例処理を採用することとしております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

a.ヘッジ手段…為替予約・通貨オプション

ヘッジ対象…売掛金・買掛金

b.ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

(3)ヘッジ方針

当社の内規に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の変動相場またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の変動相場またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額等の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

８．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

（表示方法の変更）

（貸借対照表関係）

前事業年度において、独立掲記しておりました流動資産の「未収入金」は、総資産の100分の５以下であるため、当事業年度より「その他」に含めて表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。この結果、前事業年度の貸借対照表において、流動資産の「未収入金」に表示しておりました489,635千円は「その他」として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました無形固定資産の「電話加入権」は、総資産の100分の５以下であるため、当事業年度より「その他」に含めて表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。この結果、前事業年度の貸借対照表において、無形固定資産の「電話加入権」に表示しておりました4,829千円は「その他」として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました流動負債の「未払消費税等」および「設備等支払手形」は、総資産の100分の５以下であるため、当事業年度より「その他」に含めて表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。この結果、前事業年度の貸借対照表において、流動負債の「未払消費税等」に表示しておりました112,805千円および「設備等支払手形」に表示しておりました58,566千円は「その他」として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました固定負債の「長期未払金」は、総資産の100分の５以下であるため、当事業年度より「その他」に含めて表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。この結果、前事業年度の貸借対照表において、固定負債の「長期未払金」に表示しておりました26,212千円は「その他」として組み替えております。

（損益計算書関係）

前事業年度において、独立掲記しておりました販売費及び一般管理費の「広告宣伝費」および「販売手数料」は、損益計算書の一覧性を高める観点から表示科目の見直しを行い、当事業年度より「その他」に含めて表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。この結果、前事業年度の損益計算書において、販売費及び一般管理費の「広告宣伝費」に表示しておりました12,338千円および「販売手数料」に表示しておりました62,270千円は「その他」として組み替えております。

（その他）

以下の事項について、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第75条に定める製造原価明細書については、同条第２項ただし書きにより、記載を省略しております。
・財務諸表等規則第42条に定める事業用土地の再評価に関する注記については、同条第３項により、記載を省略しております。
・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下額の区分掲記または注記については、同条第３項により、記載を省略しております。
・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第２項により、記載を省略しております。
・財務諸表等規則第95条の３の２に定める減損損失の注記については、同条第２項により、記載を省略しております。
・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第２項により、記載を省略しております。
・財務諸表等規則第８条の６に定めるリース取引に関する注記については、同条第４項により、記載を省略しております。
・財務諸表等規則第８条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第２項により、記載を省略しております。
・財務諸表等規則第68条の４に定める１株当たり純資産額の注記については、同条第３項により、記載を省略しております。
・財務諸表等規則第95条の５の２に定める１株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第３項により、記載を省略しております。
・財務諸表等規則第121条第１項第１号に定める有価証券明細表については、同条第３項により、記載を省略しております。
・財務諸表等規則様式第十一号（記載上の注意）６．により、財務諸表等規則第121条第１項第２号に定める有形固定資産等明細表において、特別の法律の規定により資産の再評価が行われた場合その他特別の事由により取得原価の修正を行ったことによる再評価差額等については、これまでの増減があった場合に記載する「当期増加額」または「当期減少額」の欄のほか、期首または期末の残高について「当期首残高」および「当期末残高」の欄に内書（括弧書）する方法に変更しております。

（貸借対照表関係）

※１　関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
受取手形	－千円	100,000千円
売掛金	867,241	1,005,596
支払手形	370,379	92,007
電子記録債務	－	307,166
買掛金	1,150,652	1,474,572
短期借入金	4,100,000	4,100,000

※２．担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 （平成25年３月31日）		当事業年度 （平成26年３月31日）	
建物	1,065,883千円	(888,729千円)	918,157千円	(852,150千円)
機械及び装置	242,253	(242,253)	69,362	(69,362)
土地	3,089,468	(1,973,392)	2,310,390	(1,973,353)
投資有価証券	168,865	(－)	201,638	(－)
計	4,566,470	(3,104,375)	3,499,549	(2,894,866)

（注）　上記の（　）内書は工場財団抵当を示しております。

上記物件に対応する債務は次のとおりであります。

	前事業年度 （平成25年３月31日）		当事業年度 （平成26年３月31日）	
短期借入金	334,200千円	(334,200千円)	703,800千円	(648,800千円)
１年内返済予定の長期借入金	946,596	(746,596)	1,181,596	(1,036,596)
長期借入金	1,789,214	(1,789,214)	984,618	(984,618)
計	3,070,010	(2,870,010)	2,870,014	(2,670,014)

（注）　上記の（　）内書は工場財団抵当に対する債務を示しております。

３．保証債務

(1) 債務保証

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
長野日本無線マニュファクチャリング（株）	17,000千円	5,000千円

(2) 保証予約

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
深圳恩佳升科技有限公司	242,560千円	－千円

４．受取手形割引高

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
受取手形割引高	1,546,646千円	1,153,580千円

※５．事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換をもって決済処理をしております。なお、事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
受取手形	7,543千円	－千円
支払手形	499,809	－

（損益計算書関係）

※１．関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
売上高	3,453,652千円	4,522,380千円
受取配当金	74,200	52,300
受取賃貸料	93,670	90,203
支払利息	38,014	34,176
有形固定資産売却益	166,057	320,877

当期製品製造原価および販売費及び一般管理費には、関係会社からの材料等の仕入高が含まれております。

前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
8,624,586千円	11,417,231千円

※２．他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
研究開発費	180千円	－千円
建設仮勘定	981	2,593
その他	998	378
計	2,160	2,972

※３．有形固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
土地	166,057千円	320,877千円

（有価証券関係）

子会社株式および関係会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,436,581千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,436,581千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

（単位：千円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
① 流動資産の部		
繰延税金資産		
原材料評価減	3,209	10,046
製品評価減	6,902	5,149
仕掛品評価減	－	149,519
製品保証引当金	8,785	21,820
受注損失引当金	－	61,119
未払事業所税	1,472	1,317
未払事業税	5,616	2,644
税務上の繰越欠損金	12,573	11,781
その他	15,542	8,969
繰延税金資産小計	54,102	272,368
評価性引当額	－	△272,368
繰延税金資産合計	54,102	－
② 固定資産（負債）の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	161,072	161,363
役員未払退職金	4,509	4,509
減損損失	5,560	108,135
投資有価証券評価損	4,078	4,078
貸倒引当金	12,986	8,102
資産除去債務	24,857	27,550
環境対策引当金	6,001	6,001
投資損失引当金	179,599	179,599
税務上の繰越欠損金	－	433,832
その他	19,904	19,301
繰延税金資産小計	418,570	952,474
評価性引当額	△418,570	△952,474
繰延税金資産合計	－	－
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△12,975	△24,685
固定資産計上の資産除去費用	△7,302	△7,099
繰延税金負債の純額	△20,278	△31,785
③ 再評価に係る繰延税金負債	△421,491	△592,696

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主な差異原因

（単位：％）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
法定実効税率	37.8	△37.8
（調整）		
交際費等一時差異でない項目	1.3	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△8.0	△1.2
住民税均等割額	4.1	0.6
繰越欠損金の期限切れ	89.2	－
税率変更による期末繰延税金資産（評価引当前）の修正	－	1.1
評価性引当額の増減（△は減少）	△85.8	46.2
その他	0.3	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.9	10.4

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（千円）	当期末残高（千円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（千円）	当期償却額（千円）	差引当期末残高（千円）
有形固定資産							
建物	6,012,790	137,861	632,212	5,518,438	4,293,617	107,595	1,224,820
構築物	615,510	3,150	111,888	506,772	466,167	3,454	40,604
機械及び装置	1,505,189	24,243	307,117 (178,610)	1,222,314	1,069,932	41,700	152,382
車輌及び運搬具	29,174	－	10,518	18,655	18,220	688	435
工具、器具及び備品	1,744,774	33,363	251,645 (30,291)	1,526,493	1,443,424	45,697	83,068
土地	3,089,468 [1,191,327]	60,245	780,331 [△331,329]	2,369,381 [1,522,656]	－	－	2,369,381
リース資産	120,141	13,377	80,769 (9,936)	52,748	25,362	16,588	27,386
建設仮勘定	124,064	538,207	652,842 (63,064)	9,429	－	－	9,429
有形固定資産計	13,241,112 [1,191,327]	810,449	2,827,326 (281,903) [△331,329]	11,224,234 [1,522,656]	7,316,724	215,725	3,907,509
無形固定資産							
ソフトウエア	171,107	168,860	24,459 (8,021)	315,508	95,994	71,604	219,513
リース資産	21,047	7,902	16,809	12,139	2,382	2,291	9,757
その他	4,829	－	－	4,829	－	－	4,829
無形固定資産計	196,984	176,762	41,269 (8,021)	332,477	98,376	73,895	234,100
長期前払費用	3,703	628	374	3,957	1,832	762	2,125

（注）１．「機械及び装置」および「工具、器具及び備品」の当期減少額は、不要設備の除却によるものであります。

２．「建物」の当期減少額は、主に売却によるものであります。

３．「土地」の当期減少額は、売却によるものであります。

４．「当期減少額」欄の（ ）は内数で、当期の減損損失計上額を表示しております。

５．「土地」の[ ]は内数で、再評価差額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（目的使用）（千円）	当期減少額（その他）（千円）	当期末残高（千円）
貸倒引当金	36,705	4,492	－	18,295	22,902
製品保証引当金	23,266	61,676	23,266	－	61,676
受注損失引当金	－	172,751	－	－	172,751
環境対策引当金	16,964	－	－	－	16,964
投資損失引当金	507,630	－	－	－	507,630

（注）貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、洗替によるものであります。

（２）【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

（３）【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
剰余金の配当の基準日	９月30日 ３月31日
１単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	（特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号　三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　証券代行部
株主名簿管理人	（特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号　三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
取次所	――――――
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）　当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第２項各号に掲げる権利、剰余金の配当を受ける権利、会社法第166条第１項の規定による請求をする権利および株主の有する株式数に応じて募集株式および募集新株予約権の割り当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の７第１項に規定する親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書
事業年度（第89期）（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）平成25年６月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書およびその添付書類
平成25年６月27日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書および確認書
（第90期第１四半期）（自　平成25年４月１日　至　平成25年６月30日）平成25年８月９日関東財務局長に提出。
（第90期第２四半期）（自　平成25年７月１日　至　平成25年９月30日）平成25年11月８日関東財務局長に提出。
（第90期第３四半期）（自　平成25年10月１日　至　平成25年12月31日）平成26年２月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書
平成25年８月８日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第12号および第19号に基づく臨時報告書であります。
平成25年11月５日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第12号および第19号に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書および確認書
平成25年10月11日関東財務局長に提出。
（第88期）（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書およびその確認書であります。
（第89期）（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書およびその確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成２６年６月１３日

長野日本無線株式会社

取　締　役　会　御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　神代　勲　　印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　小松　聡　　印

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長野日本無線株式会社の平成２５年４月１日から平成２６年３月３１日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長野日本無線株式会社及び連結子会社の平成２６年３月３１日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、長野日本無線株式会社の平成２６年３月３１日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、長野日本無線株式会社が平成２６年３月３１日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成２６年６月１３日

長野日本無線株式会社

取　締　役　会　御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　神代　勲　　印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　小松　聡　　印

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長野日本無線株式会社の平成２５年４月１日から平成２６年３月３１日までの第９０期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長野日本無線株式会社の平成２６年３月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の４第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年６月27日
【会社名】	長野日本無線株式会社
【英訳名】	Nagano Japan Radio Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　萩原　伸幸
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	長野県長野市稲里町1163番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長萩原伸幸は、当社の財務報告に係る内部統制の整備および運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備および運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成26年３月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備および運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社および連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的および質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社および連結子会社６社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね２／３に達している当社を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金および棚卸資産等に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業または業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しています。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4【付記事項】

該当事項はありません。

5【特記事項】

該当事項はありません。